

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第88期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

【会社名】 株式会社 ヤマコー

【英訳名】 YAMA K O C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 結城 誠

【本店の所在の場所】 山形市鉄砲町二丁目13番18号

【電話番号】 023(622)5181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 草刈 健

【最寄りの連絡場所】 山形市鉄砲町二丁目13番18号

【電話番号】 023(622)5181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 草刈 健

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	9,883,164	9,674,630	9,339,404	8,858,975	9,757,286
経常利益又は経常損失( ) (千円)	228,590	100,641	65,118	33,770	118,975
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	137,321	366,026	185,996	257,530	1,110,609
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,323,774
純資産額 (千円)	5,795,136	6,062,119	6,125,160	6,287,708	6,380,764
総資産額 (千円)	22,862,281	22,898,870	22,392,984	22,041,381	21,684,968
1株当たり純資産額 (円)	2,629.32	2,886.72	2,800.03	2,878.48	2,320.32
1株当たり 当期純利益金額 又は 1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	65.39	174.29	88.56	122.63	528.86
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.15	25.40	26.25	27.42	22.47
自己資本利益率 (%)	2.43	6.45	3.17	4.31	20.34
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロ- (千円)	481,464	1,116,860	692,103	1,153,362	601,396
投資活動による キャッシュ・フロ- (千円)	1,037,211	1,594,416	587,324	578,940	766,571
財務活動による キャッシュ・フロ- (千円)	585,049	48,282	405,323	474,400	735,009
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	1,810,065	1,380,791	1,080,246	1,180,268	1,813,226
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,009 〔329〕	980 〔359〕	948 〔330〕	920 〔354〕	1,037 〔353〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場に付き、株価不明のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	2,610,459	2,682,555	2,590,808	2,577,982	2,507,544
経常利益 (千円)	157,567	224,625	95,082	112,603	114,977
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	296,202	231,526	72,321	154,733	1,280,890
資本金 (千円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
発行済株式総数 (株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	4,812,704	4,947,458	4,923,014	4,984,957	3,642,623
総資産額 (千円)	16,005,594	16,150,583	15,606,575	15,157,423	13,793,470
1株当たり純資産額 (円)	2,291.76	2,368.78	2,344.29	2,373.78	1,734.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 -	30.00 -	30.00 -	30.00 -	30.00 -
1株当たり 当期純利益金額 又は 1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	141.04	110.25	34.43	73.68	609.94
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.1	30.8	31.5	32.8	26.4
自己資本利益率 (%)	6.29	4.73	1.46	3.12	29.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	21.2	27.2	87.1	40.7	4.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	95 〔97〕	90 〔114〕	88 〔109〕	85 〔126〕	89 〔137〕

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 株価収益率は非上場に付き、株価不明のため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、政府の運輸事業の統合政策により、県内5業者〔三山電気鉄道(株)、高島鉄道(株)、尾花沢鉄道(株)、(株)山形交通自動車商会、今村自動車(株)〕の合併により創設され、その後、肘折自動車ほか、11の個人事業者の吸収合併を経て、昭和18年10月に山形県内陸唯一の交通事業者として発足しました。

創立時の資本金は286万円、乗合車両145両、本社は山形市香澄町大宝寺360番地に置き、営業所は、山形、上山、米沢、長井、天童、谷地、新庄、三山、高島、尾花沢の10ヶ所に設置されました。

その後の、主な変遷は次の通りであります。

- 昭和 24年 5月 山形～米沢・山形～長井間に長距離急行バス運行
- 昭和 27年 9月 上山～山形～仙台間に急行バス運行
- 昭和 29年 7月 山形～鶴岡間運行開始
- 昭和 31年 3月 山形市鉄砲町100番地に本社移転
- 昭和 31年 8月 蔵王登山ケーブル運行開始
- 昭和 34年 9月 定款変更旅館業及び飲食店業を追加
- 昭和 35年 12月 山交第1、第2リフト運行開始
- 昭和 37年 11月 東京都台東区御徒町に東京案内所を開設
- 昭和 38年 9月 社員持株会山交社員会発足
- 昭和 39年 6月 仙台において貸切バスの営業開始
- 昭和 41年 11月 (株)山形交通観光社、山形交通整備(株)を分離
- 昭和 42年 4月 山交ハイヤー(株)を分離
- 昭和 45年 9月 地方鉄道尾花沢線廃止
- 昭和 46年 9月 定款変更不動産事業を追加
- 昭和 47年 6月 山交ビル、バスターミナル完成
- 昭和 47年 9月 仙台営業所を仙台市苦竹に移転
- 昭和 49年 7月 山交ビル仙台完成
- 昭和 49年 11月 地方鉄道三山線、高島線廃止
- 昭和 51年 7月 山交ビル長井完成
- 昭和 56年 12月 中央整備工場完成
- 昭和 59年 11月 蔵王スカイケーブル架替
- 昭和 61年 11月 宝沢第2ペアリフト新設
- 昭和 62年 10月 山交ビル第1駐車場完成
- 昭和 63年 7月 山形センタービル完成
- 平成 元年 12月 山交高速ペアリフト架替
- 平成 4年 11月 三の丸ビル完成
- 平成 5年 10月 山交グループをユトリアグループに改称
- 平成 9年 10月 山交バス(株)に乗合、貸切の自動車事業と整備事業の営業譲渡
- 平成 9年 10月 山交興業(株)、山交観光(株)、(株)山交ランド、山交商事(株)及び東京バス観光(株)を吸収合併
- 平成 11年 4月 山交観光(株)、(株)リナワールド設立
- 平成 12年 6月 ゆとりプラザヤマコーオープン
- 平成 15年 10月 創立60周年
- 平成 17年 11月 ダイエー山形店閉鎖
- 平成 17年 12月 『TENDO八文字屋』一部オープン、18年2月全館オープン
- 平成 18年 3月 ヤマザワをキーテナントとして山交ビル一部リニューアルオープン
- 平成 22年 12月 蔵王観光開発(株)が蔵王中央ロープウェイ(株)を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社(株式会社ヤマコー)、子会社13社及び関連会社5社により構成され、一般旅客自動車運送事業、索道事業、旅館業、不動産業、旅行業、スポーツ施設業、各種商品小売業、その他の事業等を主たる業務として行っております。

なお、当連結会計年度における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

当社は、関連会社であった蔵王中央ロープウェイ株式会社および山形ゼロックス株式会社の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。また、山形ゼロックス株式会社が連結子会社になったことにより、蔵王ロープウェイ株式会社へ対する議決権の所有割合が増したため、新たに関係会社となりました。

連結子会社の蔵王観光開発株式会社と蔵王中央ロープウェイ株式会社は、平成22年12月1日を合併期日として蔵王観光開発株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

当社グループの事業内容及び当社との関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

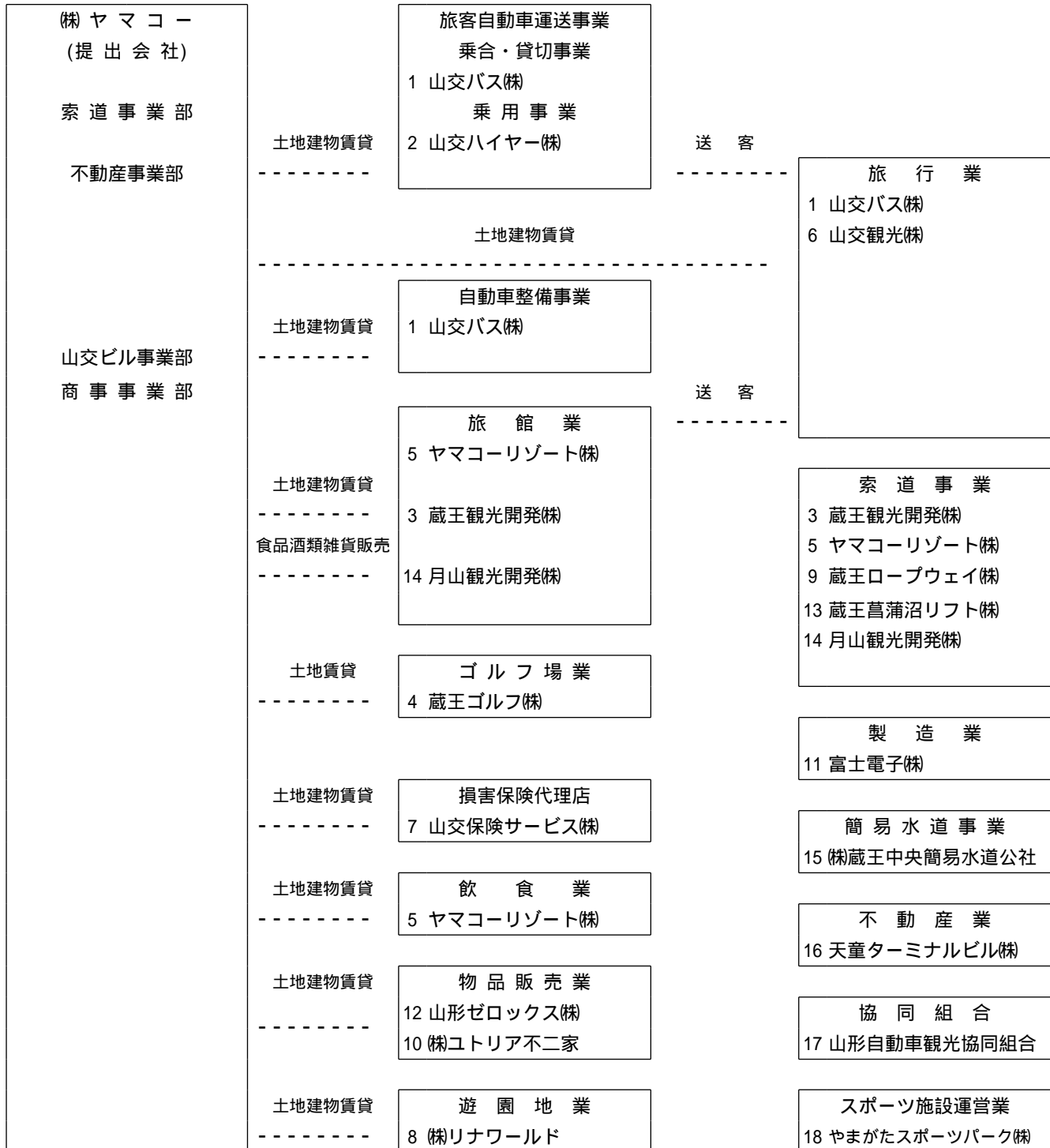
なお、次の9部門は「第5経理の状況1. (1)連結財務諸表注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 一般旅客自動車運送事業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、</li> <li>・ 一般乗用旅客自動車運送事業等であります。</li> </ul>   |
| 一般乗合旅客自動車運送事業   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山交バス(株)が行っております。</li> <li>・</li> </ul>  |
| 一般貸切旅客自動車運送事業   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山交バス(株)、山交ハイヤー(株)が行っております。</li> <li>・</li> </ul>  |
| 一般乗用旅客自動車運送事業   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山交ハイヤー(株)が行っております。</li> <li>・</li> </ul>  |
| (2) 索道事業        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (株)ヤマコー、蔵王観光開発(株)、ヤマコーリゾート(株)、蔵王苜蒲沼リフト(株)、蔵王</li> <li>・ ロープウェイ(株)、月山観光開発(株)が行っております。</li> </ul>   |
| (3) 旅館業         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヤマコーリゾート(株)、月山観光開発(株)、蔵王観光開発(株)が行っております。</li> <li>・</li> </ul>  |
| (4) 不動産業        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (株)ヤマコー、ヤマコーリゾート(株)、天童ターミナルビル(株)が行っており、(株)ヤマ</li> <li>・ コーは山交バス(株)、山交ハイヤー(株)、ヤマコーリゾート(株)、月山観光開発(株)、(株)ユ</li> <li>・ トリア不二家、山形ゼロックス(株)、蔵王ゴルフ(株)、山交観光(株)、(株)リナワールドに</li> <li>・ 土地又は建物を賃貸しております。</li> </ul> |
| (5) 旅行業         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山交観光(株)が行っており、関係会社の旅館業、一般旅客自動車運送事業に送客し</li> <li>・ ております。</li> </ul>   |
| (6) スポーツ施設業     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (株)ヤマコーが山交ビルでボウリング場業、フィットネスクラブを、蔵王ゴルフ(株)</li> <li>・ がゴルフ場を、ヤマコーリゾート(株)及びやまがたスポーツパーク(株)が施設運営</li> <li>・ を行っております。</li> </ul>   |
| (7) 各種商品小売業     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (株)ヤマコー、ヤマコーリゾート(株)、(株)ユトリア不二家、山形ゼロックス(株)が行っ</li> <li>・ ており、(株)ヤマコーは、関係会社の旅館に食材、酒類、雑貨を販売し、山形ゼロッ</li> <li>・ クス(株)はコピー用品等を販売しております。</li> </ul>  |
| (8) 自動車整備事業     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山交バス(株)が行っております。</li> <li>・</li> </ul>  |
| (9) その他の事業      |  |
| 遊園地業            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (株)リナワールドが上市市で遊園地業を行っております。</li> <li>・</li> </ul>   |
| 損害保険代理店         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山交保険サービス(株)が行っております。</li> <li>・</li> </ul>  |

- 製 造 業                    . . . 富士電子(株)が行っております。  
                                 . . .
- 飲 食 業                    . . . (株)ヤマコー、ヤマコーリゾート(株)が行っております。  
                                 . . .
- 簡易水道事業              . . . (株)蔵王中央簡易水道公社が行っております。  
                                 . . .
- 協 同 組 合                . . . 山形自動車観光協同組合が行っております。  
                                 . . .
- 広 告 業                    . . . 山交バス(株)が行っております。  
                                 . . .

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社 1 2 3 4 5 6 7 8 12 13 14  
 持分法適用非連結子会社 15  
 持分法適用関連会社 9 10 11 18  
 持分法非適用関連会社 16  
 持分法非適用非連結子会社 17

4【関係会社の状況】

名 称	番号	住 所	資本金 (千円)	主 要 な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 %		関 係 内 容			
					直 接 所 有	間 接 所 有	役員 兼任等	資 金 援 助 貸付金	営業上 の取引	設 備 の 賃 貸 借 等
連結子会社										
山交バス(株)	1	山形市	100,000	一般旅客自動車 運送事業 自動車整備事業 広告業	100.0	-	4	0	-	土地建物の賃貸
山交ハイヤー(株)	2	山形市	40,000	一般旅客自動車 運送事業	100.0	-	4	0	-	土地建物の賃貸 土地の賃借
蔵王観光開発(株)	3	山形市	75,000	索道事業 旅館業	96.1	-	4	0	-	設備の賃借
蔵王ゴルフ(株)		山形市	80,000	スポーツ施設業	57.4	-	6	0	-	土地の賃貸
山交観光(株)		山形市	100,000	旅 行 業	100.0	-	3	0	-	土地建物の賃貸
山交保険サービス(株)		山形市	20,000	損害保険代理店	100.0	-	3	0	損 害 保 険	土地建物の賃貸
蔵王菖蒲沼リフト(株)		山形市	24,000	索道事業	33.3	33.3	4	0	-	-
月山観光開発(株)		山形県 西村山郡	56,000	索道事業 旅館業	64.2	-	5	0	-	土地建物の賃貸
ヤマコーリゾート(株)		山形市	100,000	不 動 産 業 旅 館 業 索道事業 各種商品小売業 スポーツ施設業 飲 食 業	100.0	-	5	0	-	土地建物の賃貸
(株)リナワールド	4	山形県 上山市	100,000	遊 園 地 業	100.0	-	4	0	-	土地建物の賃貸
山形ゼロックス(株)	5	山形市	54,800	各 種 商 品 小 売 業	50.6	-	5	0	-	土地建物の賃貸
持分法適用会社										
蔵王ロープウェイ(株)		山形市	300,000	索道事業	10.9	12.2	2	0	-	-
(株)ユトリア不二家	6	山形市	60,000	各 種 商 品 小 売 業	50.0	-	3	0	-	土地建物の賃貸
富士電子(株)		山形市	150,000	製 造 業	40.0	-	3	0	-	-
やまがた スポーツパーク(株)		山形市	10,000	スポーツ施設業	20.0	-	1	0	-	-
(株)蔵王中央 簡易水道公社		山形市	10,000	簡易水道事業	6.0	68.5	1	0	-	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 山交バス(株)、山交ハイヤー(株)および山形ゼロックス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(千円)

	1 山交バス(株)	2 山交ハイヤー(株)	5 山形ゼロックス(株)
(1) 売上高	3,438,483	1,077,727	1,188,440
(2) 経常利益	254,485	40,148	83,883
(3) 当期純利益	30,028	37,763	47,503
(4) 純資産額	816,098	179,629	2,758,390
(5) 総資産額	2,293,046	641,420	3,122,430

3. 蔵王観光開発(株)、(株)ユトリア不二家、(株)リナワールドについては、債務超過の状況にあります。

3 蔵王観光開発(株) 債務超過額 380,757千円

4 (株)リナワールド 債務超過額 14,137千円

6 (株)ユトリア不二家 債務超過額 46,278千円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般旅客自動車運送事業	610 [ 81 ]
索道事業	43 [ 39 ]
旅館業	37 [ 20 ]
不動産業	15 [ 16 ]
旅行業	78 [ 3 ]
スポーツ施設業	60 [ 126 ]
各種商品小売業	129 [ 8 ]
自動車整備事業	28 [ 12 ]
その他の事業	20 [ 48 ]
全社(共通)	17 [ 0 ]
合 計	1,037 [ 353 ]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
89 [ 137 ]	41歳10ヶ月	17年8ヶ月	3,747,814

セグメントの名称	従業員数(人)
索道事業	14 [ 10 ]
不動産業	14 [ 16 ]
スポーツ施設業	34 [ 100 ]
各種商品小売業	9 [ 5 ]
その他の事業	1 [ 6 ]
全社(共通)	17 [ 0 ]
合 計	89 [ 137 ]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金も含んでいます。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、山形交通労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成23年3月31日現在における組合員数は671名(関係会社外向社員を含む)でユニオンショップ制をとっており、上部団体は連合交通労連に加盟しております。  
なお、昭和21年2月26日労働組合結成以来1回の争議もなく、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出などの増加で、企業収益は製造業を中心に回復基調で推移し、個人消費においても、政府の景気対策や夏の猛暑の効果で持ち直しの動きが見られました。しかし、3月11日の東日本大震災により、東北地方の太平洋側を中心に甚大な被害が発生し、景気に対しての大きな影響は避けられない状況となりました。

県内経済においても、生産や企業収益に改善が見られるものの、住宅建設や公共工事は依然として減少傾向が続いております。また、震災の影響で電力供給量が不足しているため、今後、計画停電など政府の電力需給対策によって、営業活動や生産活動が制限される恐れがあります。さらに、物流機能の低下や原材料および燃料等の供給不足が懸念されており、今後の見通しがたかない状況にあります。

当社グループ（当社および連結子会社）は、平成22年4月から、成長路線への転換を目指した第3次長期経営計画「成長戦略」をスタートし、当社グループの連結売上高100億円と連結経常利益1億円を目標にして、様々な面で増収増益に努め、獲得した資金をもって、要償還債務圧縮のスピードアップを図るべく取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度より、蔵王中央ロープウェイ(株)および山形ゼロックス(株)を連結の範囲に含めております。このうち、蔵王中央ロープウェイ(株)は、平成22年12月1日に、蔵王観光開発(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

また、山形ゼロックス(株)は、平成22年9月20日をみなし取得日としたため、それ以前の損益については、持分法を適用しております。

当連結会計年度は、各種商品小売業において、「ドンドンダウン オン ウェンズデイ 山交ビル店」の開店、さらに、太陽光発電システムの販売などを開始し、増収を図りました。しかし、3月11日の大震災により、シーズン中であつた索道事業での営業を休止したことや一般旅客自動車事業や旅館業、旅行業等でキャンセルが相次いだことなどをはじめ、各事業とも大きな影響を受けました。

その結果、売上高は97億5千7百万（前期比110.1%）、営業損失は3千6百万円（前期は営業利益5千2百万円）を計上いたしました。

さらに、受取配当金や支払利息などを加減し、経常損失は1億1千8百万円（前期は経常損失3千3百万円）となりました。

特別利益は、負ののれん発生益10億9千1百万円など合計13億9千4百万円を計上しましたが、特別損失として減損損失12億6千5百万円、段階取得に係る差損9億4千3百万円など合計24億5千8百万円を計上したため、引き後の当期純損失は11億1千万円（前期は当期純利益2億5千7百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、このたびの大震災の影響が広範囲におよんでいるため、復興には長期間を要し、経済活動の停滞は避けられないものと思われまます。

このような状況下で、来期は第3次長期経営計画「成長戦略」の2年目を迎えます。当面は、消費の減少やレジャー関係の自粛など、各事業とも震災の二次的な影響を受けることは免れない状況であります。既存事業の維持拡大に尽力するとともに、当連結会計年度中に着手した新規事業や増収計画を本格化させ、売上高の確保に努めてまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 一般旅客自動車運送事業

乗合バス事業では、高速道路料金の割引や長距離高速バスにおいてツアーバスの進出などの影響が大きく、また、貸切バス事業においては激しい価格競争や市場の縮小により日車単価の下落が続いております。さらに東日本大震災の影響でキャンセルが相次ぎ、売上高は前連結会計年度から1億1千5百万円減少（前年同期比2.7%減）し、42億3千5百万円となりました。営業損失は3億8千6百万円で、前連結会計年度に比べ2千2百万円改善いたしました。

#### 索道事業

当連結会計年度より新たに蔵王中央ロープウェイ(株)を連結の範囲に含めたため、売上高は前期より増加しております。なお、蔵王中央ロープウェイ(株)は平成22年12月1日に、蔵王観光開発(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。当連結会計期間の売上高は6億4千1百万円で、前連結会計年度に比べ6千7百万円の増加（前年同期比11.7%増）となりました。営業損失は6千4百万円（前期は営業利益4百万円）で、前連結会計年度に比べ6千9百万円悪化しました。

#### 旅館業

当連結会計年度は、9月にシルバーウィークがなかったことや、スキー場に隣接する旅館で3月11日の東日本大震災以降休業したことなどの影響で、売上高は前連結会計年度に比べ6千3百万円減少（前年同期比12.4%減）し、4億4千8百万円となり、営業損失は1億4千1百万円で、前連結会計年度に比べ、5千9百万円悪化しました。

#### 不動産業

当連結会計年度は、商品不動産の販売が少なかったため、売上高は12億2千6百万円となり、前連結会計年度に比べ1億8百万円の減少（前年同期比8.2%減）となりました。営業利益は4億5千7百万円で、前連結会計年度に比べ2百万円の増益となりました。

## 旅行業

景気の低迷の影響が残るなか、3月11日の東日本大震災以降は、旅行の予約がすべてキャンセルとなったため、売上高は前連結会計年度に比べ2千9百万円減少（前年同期比7.6%減）し、3億5千5百万円となりました。営業損失は5千3百万円で、前連結会計年度から1千2百万円の悪化となりました。

## スポーツ施設業

ゴルフ場においては、様々な企画を実施し宣伝に努め、来場者数が前連結会計年度を上回りましたが、3月に入り東日本大震災の影響を受けたため、売上高は前連結会計年度から1千4百万円減少（前年同期比2.0%減）し、7億5千6百万円となりました。営業利益は4千7百万円となり、前連結会計年度に比べ7百万円の増加となりました。

## 各種商品小売業

当連結会計年度より、新たに山形ゼロックス㈱を連結の範囲に含めております。みなし取得日を平成22年9月20日としたため、それ以前の損益については、持分法を適用しております。売上高は13億6千8百万円で、前連結会計年度に比べ12億1千7百万円の増加（前年同期比810.3%増）となりました。営業利益においては、2千4百万円（前連結会計年度は営業損失1千4百万円）を計上し、前連結会計年度に比べ3千8百万円の改善となりました。

## 自動車整備事業

車検単価の減少および車両の販売の減少の影響で、売上高は2億5百万円で、前連結会計年度に比べ2千5百万円の減少（前年同期比11.0%減）となりました。営業利益は5千万円で、前連結会計年度に比べ1千1百万円の減益となりました。

## その他の事業

主要な事業となる遊園地事業他その他の事業は、前連結会計年度のシルバーウィークがなかったことや週末の天候不順に加えて、東日本大震災の影響で3月中の営業が出来ず、売上高は5億1千8百万円で前連結会計年度に比べ3千万円の減少（前年同期比5.6%減）となりました。営業損失は1百万円（前連結会計年度営業利益5百万円）で、前連結会計年度に比べ6百万円の悪化となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入11億1千2百万円などの影響で、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は18億1千3百万円となり、前連結会計年度より6億3千2百万円の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は6億1百万円（前連結会計年度は11億5千3百万円の増加）となりました。主因は、税金等調整前当期純損失の計上と、負ののれん発生益・減損損失および段階取得に係る差損などの非資金性の損益の計上によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、7億6千6百万円（前連結会計年度は5億7千8百万円の減少）となりました。主因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は7億3千5百万円（前連結会計年度は4億7千4百万円）となりました。これは、長短借入金の返済とファイナンス・リース債務の返済が主因であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)販売状況

当連結会計年度の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前 期 比 (%)
一般旅客自動車運送事業	4,235,774	97.3
索道事業	641,907	111.7
旅館業	448,386	87.6
不動産業	1,226,989	91.8
旅行業	355,982	92.4
スポーツ施設業	756,666	98.0
各種商品小売業	1,368,026	910.3
自動車整備事業	205,165	89.0
その他の事業	518,387	94.4
合 計	9,757,286	110.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の当社グループ(当社および連結子会社)を取り巻く経営環境は、旅客自動車運送事業においては免許事業から規制緩和され自由化となり、貸切バス事業は中小型バス会社が乱立、低価格競争が常態化しており厳しい環境となっております。さらに東日本大震災の影響で需要が大幅に減少する可能性があります。

乗合バス事業も、高速道路料金の休日割引料金設定の影響でマイカー利用の傾向が強まり、乗客の逸走傾向がますます顕著になる可能性があります。

レジャー関係の索道事業、ホテル・旅館等は、レジャーの多様化やインターネットを媒体とする低価格競争が激化していることに加え、東日本大震災の影響で利用客が大幅に減少する可能性があります。

不動産事業においては、土地価格の下落傾向が続いており、賃料の減額やテナントの撤退などの発生が懸念されます。安定的な売上高確保のため、施設を安心してご利用いただけるよう、維持管理をきめ細かにを行い、安全面を重視した老朽化対策と防災体制の見直しを図ってまいります。

旅行業では、東日本大震災以後キャンセルが相次いでおり、需要回復の見通しが立たない状況にあります。売上高の維持拡大に努めてまいります。

スポーツ施設業は大手スポーツクラブの進出が相次ぎ、価格競争がさらに進行しており、さらに、東日本大震災の影響で、ゴルフ場などの利用客が減少することが考えられます。サービスの向上により利用者の増加を図ってまいります。

各種商品小売業は、業者間競争やインターネット媒体による販売等により低価格化が進み売上高が減少しているため、新たな商品開発が急務であります。

自動車整備事業は、グループ内への販売とグループ外への販売のバランスを取りながら、売上高の維持拡大に努めてまいります。

このような状況下のなか、当社グループは平成22年4月からスタートした第3次長期経営計画[成長戦略]の2年目を迎えます。減収減益傾向から脱却すべくスタートした計画を軌道に乗せ、グループ各社間の連携を取りながら、成長に向けた強固な礎の構築に取り組んでまいります。グループ連結売上高100億円とグループ連結経常利益1億円を達成し、確保した資金をもって借入金圧縮のテンポを早め、財務体質を早期に改善できるよう努めてまいります。

#### 目標

- グループ連結売上高100億円
- グループ経常利益1億円
- グループ借入金10億円減額

#### 重点課題

- 現在の事業の収益拡大
- 新規事業による収益拡大
- 借入金の早いテンポでの圧縮
- グループの強みを生かした事業の推進
- グループ社員の意識の高揚

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。  
なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)一般旅客自動車運送事業

バス事業については、すでに実施されている規制緩和により新規参入が容易なため、業者間での競争が激しくなる可能性があります。

特に、利用者数の多い高速バス路線へ低価格での新規参入が考えられ、収入減となる可能性があります。

乗合バスの輸送人員は、年々減少しピーク時の10分の1以下になっており、県内でも歯止めのかからない状況にあります。主因は乗用車普及や渋滞等による道路事情・走行環境の悪さによるものであります。特に山形県は一世帯当たりの自動車保有台数が全国でもトップクラスにあり、バス離れの傾向が強くと収入減につながる可能性があります。

貸切バスは、景気後退の影響で、レジャー等に支出される娯楽費が減少し、観光市場が停滞しつつあり、収入減につながる可能性があります。

過疎地域路線運行に対する県・市町村のバス補助金についても、今後の地方公共団体の財政の問題が懸念され、補助金減額も懸念されます。

ハイヤー・タクシー業も10年ほど前をピークに年々減少しており、低迷が続いております。平成14年の道路運送法改正で料金設定や増車、新規参入については規制緩和されております。また、県内も運転代行業者のタクシー業界参入により初乗運賃の低価格化が進んでおり、過当競争激化にともない、収入減の可能性があります。

原油価格が高騰すると、燃料費が増加する可能性があります。

安全リスクがあり、毎日・定例の点検業務を通じ安全確保を徹底しております。

すなわち、安全確保が最優先と考えております。

なお、万が一事故等が発生した場合は、「事故調査委員会」の中で、徹底調査を行い、再発防止に努めておりますが、事故発生による損失発生可能性があります。

東日本大震災の影響で、売上高が大幅に減少する可能性があります。

### (2)索道事業

天候に左右される事業であり、降雪時期の早い・遅いにより業績が左右されます。このことが収入減につながる可能性があります。

景気停滞の影響で「安・近・短」志向が顕著になっており、首都圏からの利用者が減少し、収入減につながる恐れがあります。

少子化やレジャーの多様化などの影響による全国的なスキー離れで、蔵王への入込み客数は年々減少しており、未だ歯止めがかからない状況で、収入減の可能性があります。

安全リスクがあり、毎日・定期の点検業務を実施しております。また、東北索道協会の下部にある山形地区部会「技術委員会」に所属し、万全を期しておりますが、事故発生による損失発生可能性があります。安全輸送が最大の責務であり、使命であると考えております。

東日本大震災の影響で、売上高が大幅に減少する可能性があります。

### (3)旅館業

索道事業と同様に、気候・天候などによる影響が大きく、天候不順や地震の影響などにより、来客者数が減少し、収入減の可能性があります。

東日本大震災の影響で、売上高が大幅に減少する可能性があります。

### (4)不動産業

今年3月の地価公示のとおり、県内地価は下落が続いており、山形市の商業地では前年変動率 5.2%となっております。

オフィスビル需要は、まだ改善されておらず、空室対策が急務であります。また、企業収益の悪化で賃料の下げ圧力は強まっており、収入減につながる可能性があります。

耐震基準の見直しや、土壌汚染対策法の強化により、老朽化している賃貸ビルの耐震補強工事や、土地販売等における環境を見据えた対応を重視してまいります。

東日本大震災の影響で、売上高が大幅に減少する可能性があります。

### (5)旅行業

テロや地震などの自然災害が発生すると需要が低迷する可能性があります。また、景気停滞の影響や、近年のインターネットによる予約申込の普及などで、収入減につながる可能性があります。

東日本大震災の影響で、売上高が大幅に減少する可能性があります。

### (6)スポーツ施設業

レジャーの多様化と法人需要の低迷等に加え、大手競合店の進出が相次いでおり、低価格競争が進むと、業績に影響を与える可能性があります。

トレーニングマシンや遊具等の安全リスクがあり、定期的な点検・メンテをおこなうと信用を失墜し、業績に影響を与えることとなります。

東日本大震災の影響で、売上高が大幅に減少する可能性があります。

(7)各種商品小売業

事務機器販売等においては、県内を中心に販売活動を行っているため、取引先事業所が、東北における活動拠点を仙台に集中させると、売上が減少する可能性があります。

業者間競争やインターネット利用などで低価格化が進んでおり、売上減につながる可能性があります。

東日本大震災の影響で、売上高が大幅に減少する可能性があります。

(8)自動車整備事業

グループ内で使用している車両の修繕を最優先としているため、老朽化した車両の修繕が多く発生すると、グループ外からの受注を受けられなくなり、売上減となる可能性があります。

東日本大震災の影響で部品の仕入などに支障が生じると、売上減となる可能性があります。

(9)その他

金利が上昇すると調達コストがアップするため、利益の阻害要因になります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。  
なお、記載事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1)財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は37億9千6百万円（前連結会計年度末20億5千4百万円）となり、17億4千1百万円増加しました。その要因の主なものは、現金及び預金の増加によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、178億8千7百万円（前連結会計年度末199億8千6百万円）となり、20億9千9百万円減少しました。その要因の主なものは、減損損失の計上および減価償却によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は79億6千9百万円（前連結会計年度末79億4千4百万円）となり、2千4百万円増加しました。その要因の主なものは、資産除去債務の計上によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、73億3千4百万円（前連結会計年度末78億9百万円）となり、4億7千4百万円減少しました。その要因の主なものは、長期借入金の返済と再評価に係る繰延税金負債の減少によるものであります。

#### 純資産合計

当連結会計年度末における純資産合計は63億8千万円（前連結会計年度末62億8千7百万円）となり、9千3百万円増加しました。その要因の主なものは、少数株主持分の増加と当期純損失に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

### (2)キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (3)経営成績の分析

#### 売上高

売上高は97億5千7百万円（前連結年度88億5千8百万円）であり、前連結会計年度に比べ10.1%増加となりました。当連結会計年度から、山形ゼロックス㈱を連結の範囲に含めたことが主因であります。

#### 営業利益

営業損失は3千6百万円（前連結会計年度は営業利益5千2百万円）で、前連結会計年度より8千8百万円の悪化となりました。主因は、販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

#### 経常利益

経常損失は1億1千8百万円で、前連結会計年度より8千5百万円悪化しました。販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

#### 特別損益

特別利益は13億9千4百万円で、主なものは負ののれん発生益が10億9千1百万円であります。  
特別損失は24億5千8百万円で、主なものは減損損失12億6千5百万円と段階取得に係る差損9億4千3百万円であります。

#### 当期純利益

上記の結果、当期純損失で11億1千万円（前連結会計年度当期純利益2億5千7百万円）を計上いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる不動産業に重点を置き、合わせて省力化、合理化のため旧資産の改修、代替投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース、数値・金額には消費税等を含みません。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資金額（千円）	前期比（％）
一般旅客自動車運送事業	356,536	87.8
索道事業	24,756	85.4
旅館業	11,815	186.0
不動産業	141,304	60.8
旅行業	3,753	102.9
スポーツ施設業	29,365	65.5
各種商品小売業	18,048	1,749.0
自動車整備事業	440	-
その他の事業	2,338	33.4
計	588,358	80.6
消去又は全社	7,871	-
合計	596,230	81.6

当連結会計年度は、一般旅客自動車運送事業の車両の代替・更生を中心に 596,230千円の設備投資を実施しております。

主な内容・目的は次のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業では、車両の代替・更生 347,804千円その他の投資を行っております。

索道事業では、索道設備部品交換 9,390千円その他の投資を行っております。

旅館業では、浴室改修工事 4,984千円その他の投資を行っております。

不動産業では、蔵王観光開発(株)資産買取 102,598千円その他の投資を行っております。

旅行業では、営業車両購入 3,753千円の投資を行っております。

スポーツ施設業では、トレーニングマシン代替 6,352千円その他の投資を行っております。

各種商品小売業では、リサイクルショップ開店工事 14,564千円その他の投資を行っております。

その他の事業では、遊園地スーパーコースター改修 1,800千円その他の投資を行っております。

上記の有形固定資産への投資に加え、無形固定資産等 18,914千円の設備投資を行っております。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### （1）提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
索道営業所 (山形市)	索道事業	ケーブル リフト施設	123,668	63,272	60,331 (8,259)	-	7,950	255,222	14 (10)
不動産事業所 山交ビル事業所 (山形市)	不動産事業	賃貸建物 土地	5,687,239	53,400	5,112,228 (320,231)	-	16,157	10,869,026	14 (16)
山交ビル事業所 (山形市)	スポーツ施設業	スポーツ施設 ボウリング場	128,782	8,663	-	18,267	7,513	163,226	34 (100)
商事事業所 山交ビル事業所 (山形市)	各種商品小売業	店舗設備	866	-	-	-	13,352	14,218	9 (5)
山交ビル事業所他 (山形市)	その他の事業 (ファーストフーズ他)	店舗設備	4,461	-	-	-	6,259	10,720	1 (6)
本社 (山形市)	全社統括業務	土地・建物	58,696	4,964	247,619 (2,774)	-	90,632	401,913	17 (0)
合計			6,003,714	130,301	5,420,179 (331,264)	18,267	141,865	11,714,329	89 (137)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおります。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書してあります。

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
山交ハイヤー(株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客自動車 運送事業	土地 建物 車両	81,335	1,316	383,622 (5,171)	80,450	936	547,661	240 (11)
山交バス(株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客自動車 運送事業	車両他	169,983	250,394	1,014,987 (12,804)	289,401	11,816	1,736,583	370 (70)
蔵王観光開発(株)	片貝リフト他 (山形市)	索道事業	建物他	79,905	52,012	281,607 (10,520)	-	1,307	414,833	16 (15)
ヤマコーリゾート(株)	刈田リフト他 (上山市)	索道事業	リフト 施設	2,721	1,021	-	240	42	4,026	4 (4)
蔵王菖蒲沼リフト(株)	菖蒲沼リフト (山形市)	索道事業	リフト 施設	28,363	4,790	-	-	1,453	34,607	0 (7)
月山観光開発(株)	月山リフト (山形県西川町)	索道事業	リフト 施設	102,481	14,640	-	3,213	221	120,557	9 (3)
蔵王観光開発(株)	国際蔵王高原 ホテル他 (山形市)	旅館業	什器 備品	-	-	-	-	35,176	35,176	10 (8)
ヤマコーリゾート(株)	ホテル白雲荘他 (福島県耶麻郡他)	旅館業	建物他	187	289	-	1,867	1,610	3,955	26 (9)
月山観光開発(株)	姥沢小屋 (山形県西川町)	旅館業	建物他	16,988	204	-	-	270	17,463	1 (3)
山交観光(株)	本社営業所 (山形市他)	旅行業	什器 備品他	5,050	4,047	-	-	2,633	11,731	78 (3)
蔵王ゴルフ(株)	蔵王ゴルフ場 (山形市)	スポーツ 施設業	土地 建物	204,566	7,619	916,401 (453,359)	4,087	10,239	1,142,914	23 (26)
ヤマコーリゾート(株)	たいらぐら (山形県上山市)	スポーツ 施設業	-	-	-	-	-	-	-	3 (0)
ヤマコーリゾート(株)	たいらぐら (山形県上山市)	各種商品 小売業	-	-	-	-	-	-	-	0 (1)
山形ゼロックス(株)	山形ゼロックス (山形県山形市)	各種商品 小売業	建物他	47,981	9,700	555,817 (4,382)	7,422	26,369	647,291	120 (2)
山交バス(株)	中央整備工場 (山形市)	自動車 整備事業	整備用 機器	3,915	6,817	-	877	867	12,477	28 (12)
山交保険サービス(株)	山交保険サービス (山形市)	損害保険 代理店	運搬具	-	-	-	-	-	-	2 (0)
ヤマコーリゾート(株)	ライザレストラン (山形県上山市)	飲食業	運搬具	-	89	-	100	1,500	1,691	5 (2)
山交バス(株)	本社 (山形市)	広告業	運搬具	-	9	-	-	-	9	2 (0)
(株)リナワールド	リナワールド (山形県上山市)	遊園地業	建物他	12,963	10,154	-	895	13,591	37,604	10 (40)
ヤマコーリゾート(株)	ヤマコーリゾート (山形市)	不動産業	土地 建物	144,678	-	857,311 (17,621)	-	2	1,001,992	1 (0)
合計				901,123	363,108	4,009,747 (503,857)	388,557	108,039	5,770,576	948 (216)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
山交バス(株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客 自動車運送事業	車両運搬具 その他	166,512	159,971
蔵王観光開発(株)	片貝リフト他 (山形市)	索道事業	工具、器具 及び備品	4,200	17,356
山交ハイヤー(株)	本社営業所他 (山形市他)	一般旅客 自動車運送事業	車両運搬具 その他	14,712	26,456

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	除却予定金額 (千円)	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 減少能力
						着手	完了	
蔵王観光開発(株)	山形市	旅館業	建物他	-	自己資金	平成23年6月	平成23年10月	0.8%減少

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	2,100,000	2,100,000	非上場	-
計	2,100,000	2,100,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡する場合には取締役会の承認が必要です。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
昭和45年12月1 日	700,000	2,100,000	350,000	1,050,000	-	8,642

(注) 株主割当：割当比率1：0.5、発行株数700,000株、発行価格500円、資本組入額500円であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	13	2	2	35	-	-	2,152	2,204	-
所有株式 数 (単元)	2,266	5,636	3,002	747,345	-	-	1,341,751	2,100,000	-
所有株式 数 の割合(%)	0.11	0.27	0.14	35.59	0.00	0.00	63.89	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山交社員会	山形市鉄砲町二丁目13番18号	450	21.42
山形放送株式会社	山形市旅籠町二丁目5番12号	110	5.28
山形トヨタ自動車株式会社	山形市南一番町11番16号	104	4.98
鈴木恒吉	山形市	86	4.11
鈴木吉徳	山形市	63	3.02
武田吉則	山形市	22	1.07
柏倉愛子	山形市	21	1.01
倉島桃子	山形市	21	1.00
株式会社吉井屋商店	山形市小白川町一丁目17番10号	15	0.75
株式会社長谷川合名社	東置賜郡高畠町大字竹森602	15	0.71
鈴木ヤス	山形市	15	0.71
鈴木恒治	山形市	15	0.71
鈴木公子	山形市	15	0.71
計	-	956	45.53

(注) 山交社員会は、昭和38年創立20周年を記念して増資株式を社員に割り当てて設立した出資組合であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100,000	2,100,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	2,100,000	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤を確保し、会社の現況と将来の事業展開を勘案して、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の剰余金の配当については、平成23年6月29日開催の定時株主総会で、1株当たり30円の配当を実施することに決定しました。

内部留保資金につきましては、投資に充当するなどして、経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	63,000	30

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	任 期	所 有 株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		結 城 誠 昭和28年9月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社総合企画部副部長 平成15年1月 当社総合企画部長兼関連指導部長 平成15年6月 当社企画部長(現任) 平成15年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	23年6月 から2年	14
専務取締役	不動産事業部長 商事事業部長	平 井 康 博 昭和25年5月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年10月 当社不動産事業部不動産課次長 平成12年5月 当社不動産事業部 ゆとりプラザヤマコー支配人 平成14年4月 不動産事業部副部長 平成19年6月 当社取締役就任 不動産事業部長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役就任 商事事業部長委嘱(現任) 平成23年6月 当社専務取締役就任(現任)	23年6月 から2年	3
常務取締役	経理部長	草 刈 健 昭和27年1月25日生	昭和49年4月 株式会社山形銀行入行 平成14年4月 同行市北支店長 平成16年4月 同行監査部副部長 平成19年4月 同行事務集中部長 平成20年6月 当社取締役就任 経理部長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役就任(現任)	23年6月 から2年	3
常務取締役	総務部長	元 木 清 行 昭和30年1月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年4月 当社経理部経理課次長 平成13年4月 当社経理部経理課長 平成13年10月 当社経理部副部長兼経理課長 平成15年7月 当社総務部副部長兼総務課長 平成19年6月 当社取締役就任 総務部長委嘱(現任) 平成23年6月 当社常務取締役就任(現任)	23年6月 から2年	3
常務取締役	索道事業部長	小 関 和 夫 昭和27年8月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年10月 当社東京観光営業所長 平成10年8月 当社経営企画室付課長 平成14年6月 当社索道事業部索道営業所長 平成17年4月 当社索道事業部長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任 平成23年6月 当社常務取締役就任(現任)	23年6月 から2年	3
取 締 役	山交ビル事業部長	皆 川 清 彦 昭和33年11月13日生	昭和56年4月 山交興業(株)入社 平成9年5月 山交興業(株)営業部 スポーツクラブ事業支配人 平成9年10月 当社山交ビル事業部営業部 スポーツクラブ事業支配人 平成10年7月 当社山交ビル事業部営業部副部長 平成15年4月 当社山交ビル事業部営業部長 平成21年6月 当社取締役就任 山交ビル事業部長委嘱(現任)	23年6月 から2年	3
取 締 役		長 谷 川 平 内 昭和14年12月7日生	昭和39年4月 長谷川合名会社総務部長 昭和44年9月 同 代表社員 平成3年6月 当社監査役就任 平成13年10月 株式会社長谷川合名社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	23年6月 から2年	7
取 締 役		設 楽 厚 三 郎 昭和15年1月3日生	昭和47年5月 株式会社設楽酒造店代表取締役社長(現任) 昭和59年6月 山交興業(株)取締役 平成3年5月 月山酒造(株)専務取締役 平成5年6月 当社監査役就任 平成12年12月 月山酒造(株)取締役社長 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	23年6月 から2年	12
取 締 役		園 部 稔 昭和17年2月18日生	平成2年6月 山形放送(株)取締役総務局長 平成13年6月 同社常務取締役編成技術局長 平成14年6月 同社専務取締役編成技術局長 平成15年4月 同社専務取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	23年6月 から2年	0
取 締 役		黒 澤 洋 介 昭和17年3月9日生	昭和63年6月 株式会社山形新聞社取締役編集局次長兼報道部長 平成9年6月 同社常務取締役東京支社長 平成12年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	23年6月 から2年	0

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		高橋勝蔵 昭和19年9月22日生	昭和38年7月 当社入社 平成8年4月 当社経理部経理課長 平成14年4月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	20年6月 から4年	3
監査役		長谷川吉茂 昭和24年9月30日生	昭和60年6月 ㈱山形銀行常務取締役 平成5年4月 同行専務取締役 平成9年6月 同行代表取締役専務 平成17年6月 同行代表取締役頭取(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	20年6月 から4年	10
監査役		堀田稔 昭和15年2月20日生	平成9年6月 ㈱山形新聞社専務取締役社長室長 平成12年6月 ㈱山形テレビ代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年5月 山新販売㈱顧問	20年6月 から4年	1
監査役		原田啓太郎 昭和28年2月2日生	昭和62年6月 東北精機工業㈱代表取締役社長(現任) 平成10年1月 ㈱ハラチュウ代表取締役社長(現任) 同 ハッピー金型工業㈱代表取締役社長(現任) 平成11年12月 ハッピー工業㈱代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	20年6月 から4年	0

(注) 監査役 長谷川 吉茂、堀田 稔および原田 啓太郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業の健全性を確保し、企業価値向上のためにも、経営におけるリスク管理の強化と、透明性の確保が重要であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、取締役会、常勤役員会、監査役会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行い、経営管理体制の強化と更なる充実を図っております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む11名で構成されており、原則四半期に1回以上開催し、法令で定められた事項および経営に関する重要な事項の決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。また、取締役会を補完するために、常勤役員会を原則毎月1回以上開催し、取締役付議案件を含む法令で定められた事項や経営上重要な事項、ならびに業績の現状報告、具体的対策を議論し決定しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在は社外監査役3名を含む監査役4名で構成される監査役会により、取締役会への出席を含め、取締役の業務執行状況について監視を行っております。また、経営に関する適正な監査を行っております。

##### ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

ユトリアグループの内部統制基本方針である「ユトリアグループ行動基準」と「ユトリアグループコンプライアンス・マニュアル」の遵守を教育・訓練などを日常行うことにより、取締役・使用人に徹底しております。

総務担当取締役を責任者とし、社内に横断的に内部統制体制を構築し、総務担当取締役は内部統制の状況を代表取締役社長に報告するとともに他の取締役・監査役・監査法人と情報を交換しております。

内部統制のため、社内に内部通報制度を設けております。問題が発見された場合、内部通報制度規程に従い、総務担当取締役は関連部門と協力して事実を調査し、再発の防止を図るとともに責任の所在を明らかにし、必要な場合は関係者の処分を行っております。

グループ会社の内部統制を担当する部署を当社企画部とし、当社の内部統制担当部署である総務部と連携し、グループ全体の内部統制の状況を把握し、必要に応じて改善等を指導、助言しております。

##### ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は監査役室がグループ会社を含め適宜実施しております。その結果を総務担当取締役、グループ会社担当取締役および取締役会ならびに監査役会に報告、改善点があれば直ちに改善策の策定を指導、助言しております。監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。取締役会へ出席し意見を述べるほか、当社およびグループ会社の業務の執行や重要書類の調査等、適正な監査を行っております。

##### 二. 社外監査役との関係

当社と、当社の社外監査役3名との間には、人的関係、資本的关系又は、重要な取引関係その他利害関係はありません。

##### ホ. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指 定 社 員	高橋 一夫	新日本有限責任監査法人	
業務執行社員	高橋 和典		

継続監査年数については、全員7年以内である為、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 4名

##### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、経営危機管理規程の整備を進めております。個々のリスクについては、それぞれの担当部署で管理責任者を決定のうえ、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。グループ全体のリスク状況の監視、対応は総務担当取締役のもとで総務部が対応しております。不測の事態が発生した場合には、同規程によりすみやかに対策本部を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止めるようつとめております。

監査役室がグループ各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を総務担当取締役、取締役会および監査役会に報告しております。

##### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	81百万円
監査役を支払った報酬	9百万円
計	90百万円

##### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	16	-	16	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,362,766	2,404,602
受取手形及び売掛金	377,107	741,868
リース投資資産	3,236	13,941
有価証券	165,000	271,963
たな卸資産	<sup>6</sup> 104,323	<sup>6</sup> 299,350
繰延税金資産	1,324	24,909
その他	42,114	42,504
貸倒引当金	1,228	3,067
流動資産合計	2,054,645	3,796,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>1, 3</sup> 8,071,065	<sup>1, 3</sup> 6,825,177
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>3</sup> 484,761	<sup>3</sup> 468,459
土地	<sup>1, 5</sup> 8,282,517	<sup>1, 5</sup> 8,192,744
リース資産（純額）	<sup>3</sup> 299,318	<sup>3</sup> 406,824
建設仮勘定	-	14,809
その他（純額）	<sup>3</sup> 231,977	<sup>3</sup> 234,510
有形固定資産合計	17,369,640	16,142,525
無形固定資産		
投資その他の資産	224,328	239,507
投資有価証券	<sup>2</sup> 2,188,044	<sup>2</sup> 1,119,709
長期前払費用	19,044	29,232
繰延税金資産	69,422	201,171
その他	116,255	155,442
投資その他の資産合計	2,392,767	1,505,554
固定資産合計	19,986,736	17,887,587
繰延資産		
社債発行費	-	1,307
繰延資産合計	-	1,307
資産合計	22,041,381	21,684,968

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	783,636	785,473
未払費用	74,998	119,167
短期借入金	<sub>1</sub> 6,380,742	<sub>1</sub> 6,221,878
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	73,810	120,280
未払法人税等	45,293	70,565
未払消費税等	52,466	62,550
賞与引当金	114,544	159,206
災害損失引当金	-	35,801
資産除去債務	-	98,800
その他	319,107	295,825
流動負債合計	7,944,599	7,969,549
<b>固定負債</b>		
社債	-	150,000
長期借入金	<sub>1</sub> 3,540,315	<sub>1</sub> 3,162,461
再評価に係る繰延税金負債	<sub>5</sub> 379,732	<sub>5</sub> 216,479
リース債務	249,441	329,250
退職給付引当金	1,014,349	968,101
役員退職慰労引当金	94,044	124,847
長期預り保証金	1,300,203	1,214,831
資産除去債務	-	16,165
その他	1,230,987	1,152,515
固定負債合計	7,809,074	7,334,653
負債合計	15,753,673	15,304,203
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金	8,642	8,642
利益剰余金	4,452,540	3,519,368
株主資本合計	5,511,183	4,578,010
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	18,545	19,470
土地再評価差額金	<sub>5</sub> 559,268	<sub>5</sub> 318,831
繰延ヘッジ損益	7,087	4,691
その他の包括利益累計額合計	533,635	294,668
少数株主持分	242,889	1,508,085
純資産合計	6,287,708	6,380,764
負債純資産合計	22,041,381	21,684,968

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	8,858,975	9,757,286
売上原価	833,870	1,380,759
売上総利益	8,025,105	8,376,526
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 7,972,851	<sub>1</sub> 8,412,592
営業利益又は営業損失( )	52,253	36,065
営業外収益		
受取利息	806	425
持分法による投資利益	62,126	66,025
有価証券利息	1,850	3,553
受取配当金	8,116	10,688
受取手数料	4,682	4,646
負ののれん償却額	705	-
その他	9,471	10,738
営業外収益合計	87,759	96,078
営業外費用		
支払利息	168,911	174,327
その他	4,872	4,661
営業外費用合計	173,783	178,988
経常損失( )	33,770	118,975
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 35,384	<sub>2</sub> 13,033
負ののれん発生益	-	1,091,619
補助金収入	305,251	239,339
その他	36,155	50,460
特別利益合計	376,791	1,394,452
特別損失		
固定資産除却損	<sub>3</sub> 9,134	<sub>3</sub> 22,028
固定資産売却損	<sub>4</sub> 207	<sub>4</sub> 183
解体撤去費用	19,835	26,450
減損損失	-	<sub>5</sub> 1,265,564
段階取得に係る差損	-	943,534
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	121,528
投資有価証券評価損	2,169	200
災害による損失	-	<sub>6</sub> 36,789
その他	10,397	41,761
特別損失合計	41,744	2,458,039
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	301,275	1,182,562
法人税、住民税及び事業税	43,222	61,508
法人税等調整額	51	159,345
法人税等合計	43,273	97,837
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	1,084,725
少数株主利益	471	25,884
当期純利益又は当期純損失( )	257,530	1,110,609

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	1,084,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,007
繰延ヘッジ損益	-	2,395
その他の包括利益合計	-	<u>2</u> 1,387
包括利益	-	<u>1</u> 1,083,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,109,138
少数株主に係る包括利益	-	25,801

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050,000	1,050,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,642	8,642
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,642	8,642
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,258,010	4,452,540
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益又は当期純損失( )	257,530	1,110,609
土地再評価差額金の取崩	-	240,437
当期変動額合計	194,530	933,172
当期末残高	4,452,540	3,519,368
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,316,652	5,511,183
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益又は当期純損失( )	257,530	1,110,609
土地再評価差額金の取崩	-	240,437
当期変動額合計	194,530	933,172
当期末残高	5,511,183	4,578,010
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,444	18,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,990	924
当期変動額合計	28,990	924
当期末残高	18,545	19,470
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	559,268	559,268
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	240,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	240,437
当期末残高	559,268	318,831
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6,288	7,087



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	799	2,395
<b>当期変動額合計</b>	<b>799</b>	<b>2,395</b>
当期末残高	7,087	4,691
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	563,424	533,635
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	-	240,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,789	1,470
<b>当期変動額合計</b>	<b>29,789</b>	<b>238,966</b>
当期末残高	533,635	294,668
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	245,082	242,889
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,193	1,265,195
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,193</b>	<b>1,265,195</b>
当期末残高	242,889	1,508,085
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,125,160	6,287,708
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	257,530	1,110,609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,982	1,266,666
<b>当期変動額合計</b>	<b>162,547</b>	<b>93,056</b>
当期末残高	6,287,708	6,380,764

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	301,275	1,182,562
減価償却費	1,021,578	1,015,266
減損損失	-	1,265,564
のれん償却額	94	-
負ののれん償却額	705	-
負ののれん発生益	-	1,091,619
持分法による投資損益( は益)	59,846	60,345
段階取得に係る差損益( は益)	-	943,534
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	121,528
退職給付引当金の増減額( は減少)	172,041	83,768
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,051	15,425
賞与引当金の増減額( は減少)	8,575	96
貸倒引当金の増減額( は減少)	71	874
受取利息及び受取配当金	8,922	11,114
支払利息	168,911	174,327
社債発行費償却	-	92
投資有価証券評価損益( は益)	2,169	200
投資有価証券売却損益( は益)	1,522	-
有形固定資産除売却損益( は益)	26,042	9,177
売上債権の増減額( は増加)	43,086	34,389
たな卸資産の増減額( は増加)	102,974	45,662
その他の流動資産の増減額( は増加)	747	55,400
仕入債務の増減額( は減少)	23,351	236,149
その他の流動負債の増減額( は減少)	20,222	12,246
未払消費税等の増減額( は減少)	5,699	1,373
その他	3,690	4,604
小計	1,369,468	835,902
利息及び配当金の受取額	8,922	11,114
利息の支払額	170,147	154,791
法人税等の支払額	54,881	90,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,153,362	601,396

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	388	1,404
定期預金の払戻による収入	9,500	892
有価証券の取得による支出	39,944	139,914
有価証券の償還による収入	49,904	164,830
投資有価証券の取得による支出	3,300	28,870
出資金の回収による収入	-	1,450
固定資産の取得による支出	623,909	204,323
固定資産の除却による支出	690	26,450
固定資産の売却による収入	51,576	13,934
敷金及び保証金の差入による支出	206	12,833
敷金及び保証金の回収による収入	8,210	1,448
預り保証金の受入による収入	73,032	4,465
預り保証金の返還による支出	99,459	97,139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,112,695
その他	3,265	22,211
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>578,940</b>	<b>766,571</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	197,591	143,795
長期借入れによる収入	1,497,000	1,060,000
長期借入金の返済による支出	1,547,796	1,479,423
社債の発行による収入	-	148,600
社債の償還による支出	50,000	100,000
配当金の支払額	63,000	63,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	55,508	99,289
少数株主への配当金の支払額	1,710	2,307
長期未払金の返済による支出	55,794	55,794
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>474,400</b>	<b>735,009</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>100,021</b>	<b>632,957</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,080,246	1,180,268
現金及び現金同等物の期末残高	1,180,268	1,813,226

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社数 2社 非連結子会社は、(株)蔵王中央簡易水道公社、山形自動車観光協同組合であります。 なお、上記非連結子会社は総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響は及ぼさないのので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度まで持分法適用会社であった山形ゼロックス(株)については、当連結会計年度において株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、山形ゼロックス(株)は、平成22年9月20日をみなし取得日としたため、それ以前の損益については、持分法を適用しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社数 2社 非連結子会社は、(株)蔵王中央簡易水道公社、山形自動車観光協同組合であります。 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)蔵王中央簡易水道公社及び関連会社、蔵王中央ロープウェイ(株)ほか4社については持分法を適用しております。 なお、やまがたスポーツパーク(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社山形自動車観光協同組合及び関連会社天童ターミナルビル(株)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社(株)蔵王中央簡易水道公社及び関連会社、(株)ユトリア不二家ほか3社については持分法を適用しております。 従来持分法適用会社であった蔵王中央ロープウェイ(株)は、平成22年6月15日に株式を追加取得し、100%子会社となったのち、平成22年12月1日に、蔵王観光開発(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。 また、従来持分法適用会社であった山形ゼロックス(株)が連結子会社となったことにより、蔵王ロープウェイ(株)へ対する議決権の所有割合が増したため、同社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社山形自動車観光協同組合及び関連会社天童ターミナルビル(株)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、蔵王ゴルフ(株)、月山観光開発(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たってこれらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用して おります。(評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ ・・・時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっております。</p> <p>商品 ・・・ 先入先出法</p> <p>貯蔵品 ・・・ 先入先出法</p> <p>販売用不動産 ・・・ 個別法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社は、主として定率法(ただし建物(建物附属 設備を除く)は定額法)を採用し、連結子会社のう ち蔵王観光開発(株)の国際蔵王高原ホテル、ヤマコー リゾート(株)のライザ部門及び月山観光開発(株)は定 額法を採用しており、上記を除く連結子会社は定率 法を採用しております。ただし、定率法を採用して いる連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当 期の負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ ・・・同 左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっております。</p> <p>商品 ・・・ 先入先出法 但し、リサイクルショップの商 品については、売価還元法によ る原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 ・・・ 同 左</p> <p>販売用不動産 ・・・ 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧等に要する費用または損 失に備えるため、当連結会計年度末における見積額 を計上しております。 (追加情報) 東日本大震災に関連する損失につきましては、そ の発生見込額35,801千円を連結貸借対照表上の流 動負債に「災害損失引当金」として計上し、同額を 連結損益計算書上、特別損失の「その他」に含めて 計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>（会計方法の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(ト)</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ハ) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失はそれぞれ2,992千円、税金等調整前当期純損失は124,521千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 これにより、連結子会社の資産及び負債の評価方法について従来部分時価評価法を採用しておりましたが、全面時価評価法へ変更しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
担保資産及び担保付債務		担保資産及び担保付債務	
1	担保に供している資産は次のとおりであります。	1	担保に供している資産は次のとおりであります。
	建物及び構築物 2,083,314千円		建物及び構築物 1,723,696千円
	土地 2,436,690千円		土地 2,029,266千円
	計 4,520,005千円		計 3,752,963千円
担保付債務は、次のとおりであります。		担保付債務は、次のとおりであります。	
	短期借入金 616,340千円		短期借入金 577,500千円
	長期借入金 2,616,867千円		長期借入金 2,472,048千円
	計 3,233,207千円		計 3,049,548千円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
	投資有価証券(株式)及び出資金 1,507,352千円		投資有価証券(株式)及び出資金 447,135千円
3	有形固定資産の減価償却累計額は、19,141,983千円であります。	3	有形固定資産の減価償却累計額は、21,494,168千円であります。
4	保証債務	4	保証債務
	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。		連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
	(株)ユトリア不二家 31,437千円		(株)ユトリア不二家 8,202千円
	蔵王中央ロープウェイ(株) 13,250千円		
	計 44,687千円		



5 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による評価により算出

・再評価を行った年月日・・・平成12年3月24日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
・・・ 404,947千円	・・・ 137,135千円

・上記差額のうち、賃貸等不動産による差額	・上記差額のうち、賃貸等不動産による差額
・	・

・・・ 404,947千円	・・・ 137,135千円
---------------	---------------

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

6	商品	21,482千円
	貯蔵品	62,746千円
	販売用不動産	20,093千円
	計	104,323千円

5 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による評価により算出

・再評価を行った年月日・・・平成12年3月24日

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

6	商品	46,434千円
	貯蔵品	214,436千円
	販売用不動産	38,479千円
	計	299,350千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">4,053,637千円</td></tr> <tr><td>(うち賞与引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">(114,544)千円</td></tr> <tr><td>(うち退職給付費用)</td><td style="text-align: right;">(122,897)千円</td></tr> <tr><td>(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">(22,541)千円</td></tr> <tr><td>燃料油脂費</td><td style="text-align: right;">539,789千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">232,582千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,021,578千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">275,389千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">29,036千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,666千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,682千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,384千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,815千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">242千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">122千円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">954千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,134千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">207千円</td></tr> </table>	人件費	4,053,637千円	(うち賞与引当金繰入額)	(114,544)千円	(うち退職給付費用)	(122,897)千円	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(22,541)千円	燃料油脂費	539,789千円	水道光熱費	232,582千円	減価償却費	1,021,578千円	租税公課	275,389千円	土地	29,036千円	機械装置及び運搬具	3,666千円	その他有形固定資産	2,682千円	計	35,384千円	建物及び構築物	7,815千円	機械装置及び運搬具	242千円	その他有形固定資産	122千円	その他無形固定資産	954千円	計	9,134千円	機械装置及び運搬具	207千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">4,417,583千円</td></tr> <tr><td>(うち賞与引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">(159,206)千円</td></tr> <tr><td>(うち退職給付費用)</td><td style="text-align: right;">(156,378)千円</td></tr> <tr><td>(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">(19,195)千円</td></tr> <tr><td>燃料油脂費</td><td style="text-align: right;">563,653千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">249,635千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,015,266千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">277,687千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,665千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">368千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,033千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20,062千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">820千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,145千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,028千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">183千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山形市</td> <td style="text-align: center;">ホテル</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上山市</td> <td style="text-align: center;">事務所及び 駐車場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福島県 裏磐梯</td> <td style="text-align: center;">ホテル</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他有形固定資産 無形固定資産 長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、帳簿価額に対して地価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,265,564千円)を計上しております。その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr><td>ホテル</td><td style="text-align: right;">861,875千円</td></tr> <tr><td>(建物及び構築物)</td><td style="text-align: right;">(849,553千円)</td></tr> <tr><td>(機械装置及び運搬具)</td><td style="text-align: right;">(40千円)</td></tr> <tr><td>(その他有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">(8,425千円)</td></tr> <tr><td>(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">(3,736千円)</td></tr> <tr><td>(長期前払費用)</td><td style="text-align: right;">(120千円)</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>事務所及び駐車場</td><td style="text-align: right;">403,688千円</td></tr> <tr><td>(土地)</td><td style="text-align: right;">(403,688千円)</td></tr> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によってあり、主として不動産鑑定評価額を基に必要な調整を行って算出した金額を用いております。</p> <p>6 災害による損失 東日本大震災による損失であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産修繕費</td><td style="text-align: right;">36,359千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">430千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,789千円</td></tr> </table>	人件費	4,417,583千円	(うち賞与引当金繰入額)	(159,206)千円	(うち退職給付費用)	(156,378)千円	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(19,195)千円	燃料油脂費	563,653千円	水道光熱費	249,635千円	減価償却費	1,015,266千円	租税公課	277,687千円	土地	12,665千円	機械装置及び運搬具	368千円	建物及び構築物	2千円	計	13,033千円	建物及び構築物	20,062千円	機械装置及び運搬具	820千円	その他有形固定資産	1,145千円	計	22,028千円	機械装置及び運搬具	183千円	場 所	用 途	種 類	山形市	ホテル	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他有形固定資産	上山市	事務所及び 駐車場	土地	福島県 裏磐梯	ホテル	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他有形固定資産 無形固定資産 長期前払費用	ホテル	861,875千円	(建物及び構築物)	(849,553千円)	(機械装置及び運搬具)	(40千円)	(その他有形固定資産)	(8,425千円)	(無形固定資産)	(3,736千円)	(長期前払費用)	(120千円)			事務所及び駐車場	403,688千円	(土地)	(403,688千円)	固定資産修繕費	36,359千円	その他	430千円	計	36,789千円
人件費	4,053,637千円																																																																																																										
(うち賞与引当金繰入額)	(114,544)千円																																																																																																										
(うち退職給付費用)	(122,897)千円																																																																																																										
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(22,541)千円																																																																																																										
燃料油脂費	539,789千円																																																																																																										
水道光熱費	232,582千円																																																																																																										
減価償却費	1,021,578千円																																																																																																										
租税公課	275,389千円																																																																																																										
土地	29,036千円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	3,666千円																																																																																																										
その他有形固定資産	2,682千円																																																																																																										
計	35,384千円																																																																																																										
建物及び構築物	7,815千円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	242千円																																																																																																										
その他有形固定資産	122千円																																																																																																										
その他無形固定資産	954千円																																																																																																										
計	9,134千円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	207千円																																																																																																										
人件費	4,417,583千円																																																																																																										
(うち賞与引当金繰入額)	(159,206)千円																																																																																																										
(うち退職給付費用)	(156,378)千円																																																																																																										
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(19,195)千円																																																																																																										
燃料油脂費	563,653千円																																																																																																										
水道光熱費	249,635千円																																																																																																										
減価償却費	1,015,266千円																																																																																																										
租税公課	277,687千円																																																																																																										
土地	12,665千円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	368千円																																																																																																										
建物及び構築物	2千円																																																																																																										
計	13,033千円																																																																																																										
建物及び構築物	20,062千円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	820千円																																																																																																										
その他有形固定資産	1,145千円																																																																																																										
計	22,028千円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	183千円																																																																																																										
場 所	用 途	種 類																																																																																																									
山形市	ホテル	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他有形固定資産																																																																																																									
上山市	事務所及び 駐車場	土地																																																																																																									
福島県 裏磐梯	ホテル	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他有形固定資産 無形固定資産 長期前払費用																																																																																																									
ホテル	861,875千円																																																																																																										
(建物及び構築物)	(849,553千円)																																																																																																										
(機械装置及び運搬具)	(40千円)																																																																																																										
(その他有形固定資産)	(8,425千円)																																																																																																										
(無形固定資産)	(3,736千円)																																																																																																										
(長期前払費用)	(120千円)																																																																																																										
事務所及び駐車場	403,688千円																																																																																																										
(土地)	(403,688千円)																																																																																																										
固定資産修繕費	36,359千円																																																																																																										
その他	430千円																																																																																																										
計	36,789千円																																																																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	227,740千円
	少数株主に係る包括利益	471
	計	228,212
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	28,990千円
	土地再評価差額金	-
	繰延ヘッジ損益	799
	計	29,789

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 63,000千円
- (ロ) 1株当たり配当額 30円
- (ハ) 基準日 平成21年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 63,000千円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 30円
- (ニ) 基準日 平成22年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 63,000千円
- (ロ) 1株当たり配当額 30円
- (ハ) 基準日 平成22年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 63,000千円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 30円
- (ニ) 基準日 平成23年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,362,766千円	現金及び預金勘定 2,404,602千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 182,498千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 591,375千円
現金及び現金同等物 1,180,268千円	現金及び現金同等物 1,813,226千円
	1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに蔵王中央ロープウェイ(株)及び山形ゼロックス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	(千円)
	流動資産 2,238,222
	固定資産 928,765
	流動負債 335,170
	固定負債 85,855
	負ののれん 1,077,687
	少数株主持分 1,263,953
	株式の取得価額 404,320
	段階取得にかかる差損 943,534
	支配獲得時までの取得価額 1,291,854
	現金及び現金同等物 1,168,695
	差引：取得による収入 1,112,695

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、一般旅客自動車運送業におけるバス車両であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（口）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">1,159,484</td> <td style="text-align: right;">778,006</td> <td style="text-align: right;">381,478</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 そ の 他</td> <td style="text-align: right;">135,053</td> <td style="text-align: right;">60,362</td> <td style="text-align: right;">74,690</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,296,305</td> <td style="text-align: right;">839,576</td> <td style="text-align: right;">456,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">206,806千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">222,337千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">429,144千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">270,452千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">254,235千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,516千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とした定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,159,484	778,006	381,478	有形固定資産 そ の 他	135,053	60,362	74,690	無形固定資産 そ の 他	1,768	1,208	559	合 計	1,296,305	839,576	456,728	1 年 内	206,806千円	1 年 超	222,337千円	合 計	429,144千円	支払リース料	270,452千円	減価償却費相当額	254,235千円	支払利息相当額	16,516千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>同 左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">851,730</td> <td style="text-align: right;">680,423</td> <td style="text-align: right;">171,306</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 そ の 他</td> <td style="text-align: right;">123,043</td> <td style="text-align: right;">71,878</td> <td style="text-align: right;">51,164</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">976,541</td> <td style="text-align: right;">753,863</td> <td style="text-align: right;">222,677</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">140,157千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">82,239千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">222,397千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">199,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">184,614千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	851,730	680,423	171,306	有形固定資産 そ の 他	123,043	71,878	51,164	無形固定資産 そ の 他	1,768	1,561	206	合 計	976,541	753,863	222,677	1 年 内	140,157千円	1 年 超	82,239千円	合 計	222,397千円	支払リース料	199,357千円	減価償却費相当額	184,614千円	支払利息相当額	9,791千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																						
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,159,484	778,006	381,478																																																																						
有形固定資産 そ の 他	135,053	60,362	74,690																																																																						
無形固定資産 そ の 他	1,768	1,208	559																																																																						
合 計	1,296,305	839,576	456,728																																																																						
1 年 内	206,806千円																																																																								
1 年 超	222,337千円																																																																								
合 計	429,144千円																																																																								
支払リース料	270,452千円																																																																								
減価償却費相当額	254,235千円																																																																								
支払利息相当額	16,516千円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																						
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	851,730	680,423	171,306																																																																						
有形固定資産 そ の 他	123,043	71,878	51,164																																																																						
無形固定資産 そ の 他	1,768	1,561	206																																																																						
合 計	976,541	753,863	222,677																																																																						
1 年 内	140,157千円																																																																								
1 年 超	82,239千円																																																																								
合 計	222,397千円																																																																								
支払リース料	199,357千円																																																																								
減価償却費相当額	184,614千円																																																																								
支払利息相当額	9,791千円																																																																								

**(金融商品関係)**

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの業務分掌規程に従い各事業部及び各社で、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であります。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。上場企業の株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、毎月時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期限であります。

短期借入金、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた業務分掌規程に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,362,766	1,362,766	-
(2) 受取手形及び売掛金	377,107	377,107	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	395,821	363,900	31,920
その他有価証券	271,560	271,560	-
資産計	2,407,256	2,375,335	31,920
(1) 支払手形及び買掛金	783,636	783,636	-
(2) 短期借入金	4,999,232	4,999,232	-
(3) 長期借入金	4,921,825	4,879,057	42,768
(4) 預り保証金	1,300,203	1,300,203	0
負債計	12,004,897	11,962,129	42,768
デリバティブ取引(*)	(7,087)	(7,087)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (4) 預り保証金

預り保証金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,685,663

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,362,766	-	-	-
受取手形及び売掛金	377,107	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	20,000	102,000	-	-
(2)社債	-	30,000	-	-
(3)その他	145,000	-	-	100,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合 計	1,904,874	132,000	-	100,000

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの業務分掌規程に従い各事業部及び各社で、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であります。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。上場企業の株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、毎月時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期限であります。

短期借入金、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた業務分掌規程に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,404,602	2,404,602	-
(2) 受取手形及び売掛金	741,868	741,868	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	540,897	516,106	24,790
その他有価証券	274,470	274,470	-
資産計	3,961,838	3,937,047	24,790
(1) 支払手形及び買掛金	785,473	785,473	-
(2) 短期借入金	4,855,437	4,855,437	-
(3) 長期借入金	4,528,901	4,526,606	2,295
(4) 預り保証金	1,214,831	1,229,228	14,396
負債計	11,384,644	11,396,746	12,101
デリバティブ取引(*)	(4,691)	(4,691)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (4) 預り保証金

預り保証金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	576,304

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,404,602	-	-	-
受取手形及び売掛金	741,868	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	32,000	90,000	-	-
(2)社債	-	50,000	30,000	-
(3)その他	240,000	-	-	100,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合 計	3,418,470	140,000	30,000	100,000

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債 等	120,877	124,383	3,506
	(2)社債	30,000	30,585	585
	(3)その他	5,000	5,008	8
	小 計	155,877	159,976	4,099
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債 等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	239,944	203,924	36,020
	小 計	239,944	203,924	36,020
合 計		395,821	363,900	31,920

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えるもの	(1)株式	12,014	10,000	2,014
	(2)債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	12,014	10,000	2,014
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えないもの	(1)株式	259,546	280,106	20,559
	(2)債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	259,546	280,106	20,559
合 計		271,560	290,106	18,545

(注) 非上場株式(連結貸借対照表上額 1,685,663千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,169千円(その他有価証券の株式2,169千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債 等	100,820	103,520	2,699
	(2)社債	80,000	81,226	1,226
	(3)その他	-	-	-
	小 計	180,820	184,746	3,925
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債 等	20,162	20,106	56
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	339,914	311,254	28,660
	小 計	360,076	331,360	28,716
合 計		540,897	516,106	24,790

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,380	1,690	690
	(2)債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	2,380	1,690	690
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えないもの	(1)株式	272,090	293,416	21,325
	(2)債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	272,090	293,416	21,325
合 計		274,470	295,106	20,635

(注) 非上場株式(連結貸借対照表上額576,304千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	325,000	299,000	7,087	7,087
合 計			325,000	299,000	7,087	7,087

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	299,000	273,000	4,691	4,691
合 計			299,000	273,000	4,691	4,691

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
イ．退職給付債務	1,655,955	1,676,657
ロ．年金資産	534,327	560,446
ハ．未認識数理計算上の差異	107,278	148,108
ニ．退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	1,014,349	968,101

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日) (千円)
イ．勤務費用	110,002	145,410
ロ．利息費用	27,448	26,248
ハ．期待運用収益	5,532	7,623
ニ．数理計算上差異の費用処理額	9,021	7,656
ホ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	122,897	156,378

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ．割引率	2.00%	同 左
ハ．期待運用収益率	2.00%	同 左
ニ．数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(9年)による定額法に より、翌年から償却することとしており ます。	同 左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (千円)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	4,328	6,301
賞与引当金超過額	54,852	76,902
減価償却超過額	2,191	904
減損損失	308,203	659,257
退職給付引当金超過額	413,197	396,223
役員退職慰労引当金超過額	38,565	51,413
株式評価損	144,857	19,078
資産除去債務	-	45,082
未実現固定資産売却益	51,561	49,105
税務上の繰越欠損金	1,058,053	949,569
その他	27,428	34,812
繰延税金資産小計	2,103,235	2,288,646
評価性引当額	1,726,586	1,773,517
繰延税金資産合計	376,649	515,129
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	305,902	286,515
土地再評価差額金	379,732	216,479
その他	-	2,534
繰延税金負債合計	685,634	505,528
繰延税金資産(負債)の純額	308,984	9,601

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (千円)
流動資産 - 繰延税金資産	1,324	24,909
固定資産 - 繰延税金資産	69,422	201,171
固定負債 - 繰延税金負債	379,732	216,479

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.4%	当期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税金等調整前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。
住民税均等割	2.4%	
税務上の繰越欠損金	206.7%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	
その他	0.4%	
評価性引当額	242.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 蔵王中央ロープウェイ株式会社株式の取得

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 蔵王中央ロープウェイ株式会社

事業の内容 索道事業

企業結合を行った主な理由

蔵王温泉スキー場において、より効率的な運営を行うため及び収益基盤の強化を図るためであります。

企業結合日

平成22年6月15日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に取得した議決権比率 50.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるため。

- (2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

なお、平成22年4月1日をみなし取得日としております。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 20,000千円

- (4) 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額

段階取得による差損 204,145千円

- (5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 147,350千円

発生原因

被取得企業の時価純資産額と取得原価との差額により、発生したものです。

- (6) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の部

流動資産 51,110千円

固定資産 438,122千円

資産計 489,232千円

負債の部

流動負債 19,564千円

固定負債 21,378千円

負債計 40,942千円

- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度の開始の日をみなし取得日として連結しているため、当連結損益計算書に及ぼす影響はありません。



## 2. 山形ゼロックス株式会社株式の取得

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 山形ゼロックス株式会社

事業の内容 複写機、デジタル複合機他システム機器の販売及び保守メンテナンス等

企業結合を行った主な理由

当社グループが軸足をおいて活動を展開する観光・レジャー関連の市場が縮小傾向にあるため、異なる分野への進出と経営資源の再配分を図るためであります。

企業結合日

平成22年7月15日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 45.6%

企業結合日に取得した議決権比率 5.0%

取得後の議決権比率 50.6%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるため。

- (2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年9月20日をみなし取得日としているため、みなし取得日までの業績は、持分法に基づく会計処理を適用している。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 36,000千円

- (4) 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額

段階取得による差損 739,389千円

- (5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 930,336千円

発生原因

被取得企業の時価純資産額と取得原価との差額により、発生したものです。

- (6) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の部

流動資産 2,187,111千円

固定資産 904,027千円

資産計 3,091,138千円

負債の部

流動負債 315,606千円

固定負債 64,477千円

負債計 380,084千円

- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,261,549千円

経常利益 123,769千円

当期純利益 72,469千円

影響の概算額については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

共通支配下の取引等に重要性がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日現在)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

土地所有者から国有林野使用許可証を受領し使用している土地の、貸貸期間終了による原状回復義務等でありませ

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産の使用見込み期間を見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

当該資産除去債務の概要

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	132,401千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	2,730千円
その他増減額(は減少)	20,166千円
期末残高	114,965千円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、山形県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸物件(土地含む。)を所有しております。なお、賃貸物件の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。  
これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,611,569	78,766	5,532,802	6,101,715
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,053,700	52,610	3,001,090	4,015,079

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(66,300千円)であり、主な減少額は減価償却(123,186千円)であります。  
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(120,300千円)であり、主な減少額は減価償却(175,496千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。
- また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	550,716	371,103	179,612	29,036
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	990,314	847,115	143,199	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、山形県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸物件(土地含む。)を所有しております。なお、賃貸物件の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。  
これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,529,809	535,697	4,994,111	5,887,683
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,001,090	148,982	2,852,108	3,983,625

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(5,050千円)であり、主な減少額は減損損失(403,688千円)であります。  
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(18,985千円)であり、主な減少額は減価償却(167,961千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。
- また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	558,462	358,546	199,916	10,416
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,216,937	1,078,587	138,349	388

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	一般旅客 自動車 運送事業 (千円)	索道事業 (千円)	旅館業 (千円)	不動産業 (千円)	旅行業 (千円)	スポーツ 施設業 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,351,225	574,481	511,595	1,335,731	384,986	771,559
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,366		479	341,286	37,773	3,193
計	4,356,591	574,481	512,074	1,677,017	422,760	774,753
営業費用	4,765,542	569,493	594,016	1,221,355	463,586	734,489
営業損益	408,951	4,988	81,941	455,661	40,826	40,264
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	2,894,633	862,407	1,204,564	12,739,635	505,981	1,408,702
減価償却費	323,029	82,627	58,863	470,522	11,526	52,777
資本的支出	409,863	28,967	6,349	232,040	3,646	50,475

	各種商品 小売業 (千円)	自動車 整備事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	150,272	230,267	548,857	8,858,975		8,858,975
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,612	39,825	3,680	488,219	(488,219)	
計	206,884	270,093	552,538	9,347,195	(488,219)	8,858,975
営業費用	221,780	207,696	547,158	9,325,119	(518,397)	8,806,722
営業損益	14,896	62,397	5,379	22,075	30,177	52,253
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	18,720	81,896	202,135	19,918,679	2,122,702	22,041,381
減価償却費	1,273	2,764	14,679	1,018,064	3,514	1,021,578
資本的支出	1,031	34	9,139	741,547	1,000	742,547

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は主として日本標準産業分類によっております。

一般旅客自動車運送事業・・・乗合バス、貸切バス、ハイヤー	スポーツ施設業・・・ゴルフ場、ボウリング場、フィットネスクラブ
索道事業・・・普通索道、特殊索道	各種商品小売業・・・酒類及び食料品
旅館業・・・ホテル、旅館	自動車整備事業・・・整備工場
不動産業・・・不動産の賃貸及び販売	その他の事業・・・遊園地業、その他
旅行業・・・旅行斡旋	

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,305,827千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「索道事業」、「旅館業」、「不動産業」、「旅行業」、「スポーツ施設業」、「各種商品小売業」、「自動車整備事業」の8つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	一般旅客 自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,351,225	574,481	511,595	1,335,731	384,986	771,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,366		479	341,286	37,773	3,193
計	4,356,591	574,481	512,074	1,677,017	422,760	774,753
セグメント利益又は損失( )	408,951	4,988	81,941	455,661	40,826	40,264
セグメント資産	2,894,633	862,407	1,204,564	12,739,635	505,981	1,408,702
その他の項目						
減価償却費	323,029	82,627	58,863	470,522	11,526	52,777
持分法適用会社への投資額		224,145				5,219
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	409,863	28,967	6,349	232,040	3,646	50,475

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	150,272	230,267	8,310,118	548,857	8,858,975		8,858,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,612	39,825	484,538	3,680	488,219	(488,219)	
計	206,884	270,093	8,794,657	552,538	9,347,195	(488,219)	8,858,975
セグメント利益又は損失( )	14,896	62,397	16,696	5,379	22,075	30,177	52,253
セグメント資産	18,720	81,896	19,716,543	202,135	19,918,679	2,122,702	22,041,381
その他の項目							
減価償却費	1,273	2,764	1,003,384	14,679	1,018,064	3,514	1,021,578
持分法適用会社への投資額	1,036,931		1,266,296	211,806	1,478,102		1,478,102
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,031	34	732,407	9,139	741,547	1,000	742,547

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	一般旅客 自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,235,774	641,907	448,386	1,226,989	355,982	756,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,108	77	497	362,459	36,559	3,188
計	4,239,883	641,984	448,884	1,589,448	392,541	759,855
セグメント利益又は損失( )	386,164	64,796	141,232	457,946	53,375	47,615
セグメント資産	2,853,690	1,248,857	161,788	11,967,018	468,784	1,395,818
その他の項目						
減価償却費	326,627	98,248	43,249	449,999	10,742	49,608
持分法適用会社への投資額		194,292				8,523
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	356,536	25,189	11,815	150,079	3,753	37,348

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,368,026	205,165	9,238,898	518,387	9,757,286		9,757,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,349	41,585	542,825	3,924	546,750	(546,750)	
計	1,462,376	246,751	9,781,724	522,311	10,304,036	(546,750)	9,757,286
セグメント利益又は損失( )	24,016	50,538	65,452	1,091	66,544	30,478	36,065
セグメント資産	3,175,867	70,827	21,342,652	181,735	21,524,388	160,579	21,684,968
その他の項目							
減価償却費	19,148	2,564	1,000,189	12,589	1,012,779	2,487	1,015,266
持分法適用会社への投資額			202,815	213,270	416,085		416,085
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	25,649	440	610,811	2,338	613,150	8,186	621,337

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額30,478千円には、セグメント間取引消去25,886千円、その他連結処理に伴う調整額4,592千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額160,579千円には、全社資産2,322,258千円、セグメント間取引消去 408,390千円、その他連結処理に伴う調整額 1,753,287千円が含まれております。

(3) 減価償却費2,487千円には、全社資産7,079千円、その他連結処理に伴う調整額 4,592千円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額8,186千円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報  
当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報  
当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。
3. 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、旅館業998,322千円、不動産業470,122千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、各種商品小売業930,336千円、索道事業159,086千円、旅館業1,905千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、蔵王中央ロープウェイ(株)の株式80,000株、山形ゼロックス(株)の株式50株を取得し同社を子会社化したため、および、月山観光開発(株)の株式12,000株を取得したため、ならびに、蔵王観光開発(株)と蔵王中央ロープウェイ(株)が合併したことにより、持分比率が増加したためであります。

なお、報告セグメントごとのセグメント損益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,878円 48銭	1株当たり純資産額 2,320円 32銭
1株当たり当期純利益金額 122円63銭	1株当たり当期純損失金額 528円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	257,530	1,110,609
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	257,530	1,110,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,100	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤマコーリゾート(株)	第一回無担保社債	平成 18. 2.28	100,000 (100,000)				
ヤマコーリゾート(株)	第三回無担保社債	平成 22. 9.21		50,000	1.3	なし	平成 27. 9.21
ヤマコーリゾート(株)	第四回無担保社債	平成23. 2.28		100,000	1.45	なし	平成 28. 2.28
合 計			100,000 (100,000)	150,000			

- (注) 1 ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。  
2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				150,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,999,232	4,855,437	1.24	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,381,509	1,366,440	1.77	-
1年以内に返済予定のリース債務	73,810	120,280	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,540,315	3,162,461	1.67	平成24年～平成34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	249,441	329,250	-	平成24年～平成29年
合 計	10,244,309	9,833,870	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,111,728	809,473	538,089	286,523
リース債務	119,600	113,720	69,406	22,495

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	640,178	416,208
売掛金	23,584	14,329
リース投資資産	3,236	6,466
有価証券	144,944	141,984
商品	6,183	11,269
販売用不動産	20,093	38,479
貯蔵品	6,899	8,149
未収入金	30,517	23,465
前払費用	2,734	2,508
その他	9,023	9,119
流動資産合計	887,395	671,980
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 5,883,825	1, 2 5,454,181
構築物（純額）	2 575,325	2 549,533
機械及び装置（純額）	2 80,958	2 105,389
車両運搬具（純額）	2 20,617	2 24,912
工具、器具及び備品（純額）	2 129,055	2 127,056
土地	1, 2 5,420,914	1, 2 5,420,179
リース資産（純額）	2 16,897	2 18,267
建設仮勘定	-	14,809
有形固定資産合計	12,127,593	11,714,329
無形固定資産		
ソフトウェア	2,101	4,400
その他	2 31,445	2 36,121
無形固定資産合計	33,547	40,522
投資その他の資産		
投資有価証券	477,921	427,289
関係会社株式	1,583,149	875,189
出資金	9,635	9,635
差入保証金	21,117	32,628
長期前払費用	14,381	18,012
その他	2,681	3,882
投資その他の資産合計	2,108,887	1,366,638
固定資産合計	14,270,027	13,121,489
資産合計	15,157,423	13,793,470

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,674	22,824
短期借入金	1 5,153,966	1 5,039,266
リース債務	5,080	7,573
未払金	162,346	260,162
未払費用	16,070	15,485
未払法人税等	5,679	5,126
未払消費税等	16,753	8,839
前受金	98,950	96,713
預り金	27,563	28,297
賞与引当金	15,128	17,250
災害損失引当金	-	35,801
その他	3,696	731
流動負債合計	5,524,909	5,538,074
固定負債		
長期未払金	261,474	205,680
長期借入金	1 2,169,766	1 1,947,000
退職給付引当金	744,563	629,190
役員退職慰労引当金	56,327	63,857
債務保証損失引当金	28,508	446,497
長期預り保証金	1,232,198	1,160,183
リース債務	16,119	19,434
資産除去債務	-	16,165
その他	138,597	124,763
固定負債合計	4,647,555	4,612,772
負債合計	10,172,465	10,150,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金	8,642	8,642
資本剰余金合計	8,642	8,642
利益剰余金		
利益準備金	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	408,110	397,046
配当引当積立金	55,000	55,000
別途積立金	2,358,371	2,358,371
繰越利益剰余金	867,966	464,859
利益剰余金合計	3,951,948	2,608,058
株主資本合計	5,010,591	3,666,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,545	19,385
繰延ヘッジ損益	7,087	4,691
評価・換算差額等合計	25,633	24,077
純資産合計	4,984,957	3,642,623
負債純資産合計	15,157,423	13,793,470

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
索道収入	227,095	189,197
不動産収入	1,629,965	1,537,023
スポーツ施設収入	493,010	481,818
物品販売収入	205,854	273,118
その他の収入	22,058	26,386
売上高合計	2,577,982	2,507,544
売上原価		
索道原価	196	276
不動産売上原価	315,486	228,346
スポーツ施設原価	47,705	54,878
物品販売原価	170,026	215,760
その他の原価	8,665	10,627
売上原価合計	542,081	509,889
売上総利益	2,035,901	1,997,655
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,872	74,302
人件費	448,367	428,674
賞与引当金繰入額	15,128	2,122
退職給付費用	14,533	14,354
法定福利費	48,500	53,637
福利厚生費	3,904	4,233
動力費	12,576	12,453
車両燃料費	5,739	5,785
施設修繕費	72,308	70,848
車両修繕費	7,564	10,817
施設管理費	50,147	49,672
水道光熱費	69,197	72,636
備用品費	22,585	34,586
旅費	4,331	4,850
通信運搬費	8,405	8,358
諸会費	27,667	24,430
広告宣伝費	37,720	37,501
損害保険料	22,651	24,790
減価償却費	544,462	519,404
借地料	43,413	42,937
借家料	32,529	21,705
諸使用料	7,838	7,503
リース料	15,353	13,033
雑費	7,001	8,603
支払手数料	29,925	31,508
取扱手数料	3,741	4,245
租税公課	198,056	199,626
その他	13,218	13,005
販売費及び一般管理費合計	1,837,743	1,795,634
営業利益	198,157	202,021

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	610	219
有価証券利息	238	325
受取配当金	<sup>1</sup> 13,495	<sup>1</sup> 20,502
受取手数料	2,632	2,606
受取保証料	2,178	2,020
雑収入	2,249	2,242
LED広告料	2,411	2,447
営業外収益合計	23,814	30,363
<b>営業外費用</b>		
支払利息	108,337	116,356
雑支出	1,032	1,050
営業外費用合計	109,369	117,407
経常利益	112,603	114,977
<b>特別利益</b>		
補助金収入	29,906	-
固定資産売却益	<sup>2</sup> 29,090	<sup>2</sup> 12,665
債務保証損失引当金戻入額	16,882	-
その他	1,036	494
特別利益合計	76,914	13,159
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 8,793	<sup>3</sup> 20,607
投資有価証券売却損	1,522	-
減損損失	-	<sup>4</sup> 66,433
投資有価証券評価損	2,169	200
関係会社株式評価損	-	828,579
債務保証損失引当金繰入額	-	417,988
災害による損失	-	<sup>5</sup> 36,442
解体撤去費用	19,545	26,450
その他	-	9,572
特別損失合計	32,031	1,406,274
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	157,487	1,278,136
法人税、住民税及び事業税	2,754	2,754
法人税等合計	2,754	2,754
当期純利益又は当期純損失 ( )	154,733	1,280,890

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050,000	1,050,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,642	8,642
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,642	8,642
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	262,500	262,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	262,500	262,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	421,003	408,110
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12,892	11,064
当期変動額合計	12,892	11,064
当期末残高	408,110	397,046
<b>配当引当積立金</b>		
前期末残高	55,000	55,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,000	55,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,358,371	2,358,371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,358,371	2,358,371
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	763,341	867,966
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12,892	11,064
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益又は当期純損失( )	154,733	1,280,890
当期変動額合計	104,625	1,332,825
当期末残高	867,966	464,859

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,918,858	5,010,591
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益又は当期純損失( )	154,733	1,280,890
当期変動額合計	91,733	1,343,890
当期末残高	5,010,591	3,666,700
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,444	18,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,990	839
当期変動額合計	28,990	839
当期末残高	18,545	19,385
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6,288	7,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	799	2,395
当期変動額合計	799	2,395
当期末残高	7,087	4,691
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,156	25,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,789	1,556
当期変動額合計	29,789	1,556
当期末残高	25,633	24,077
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,923,014	4,984,957
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益又は当期純損失( )	154,733	1,280,890
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,789	1,556
当期変動額合計	61,943	1,342,334
当期末残高	4,984,957	3,642,623

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 ・・・先入先出法 販売不動産 ・・・個別法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 ・・・同 左 但し、リサイクルショップの商品については 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 販売不動産 ・・・同 左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。</p> <p>建物及び構築物 5~50年 機械装置及び車両運搬具 2~12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方法の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧等に要する費用または損失に備えるため、当期末における見積額を計上しております。 (追加情報) 東日本大震災に関連する損失につきましては、その発生見込額35,801千円を貸借対照表上の流動負債に「災害損失引当金」として計上し、同額を損益計算書上、「災害による損失」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7 ヘッジ会計の処理方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>



【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ667千円減少しており、税引前当期純損失は10,240千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「LED広告料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「LED広告料」の金額は、2,347千円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,757,761千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,090,295千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,848,057千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,534,587千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,840千円</td> </tr> <tr> <td>子会社長期借入金</td> <td style="text-align: right;">382,256千円</td> </tr> <tr> <td>子会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">607,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,533,183千円</td> </tr> </table>	建 物	1,757,761千円	土 地	2,090,295千円	計	3,848,057千円	長期借入金	1,534,587千円	短期借入金	8,840千円	子会社長期借入金	382,256千円	子会社短期借入金	607,500千円	計	2,533,183千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,580,488千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,682,871千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,263,360千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,493,099千円</td> </tr> <tr> <td>子会社長期借入金</td> <td style="text-align: right;">378,917千円</td> </tr> <tr> <td>子会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">577,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,449,516千円</td> </tr> </table>	建 物	1,580,488千円	土 地	1,682,871千円	計	3,263,360千円	長期借入金	1,493,099千円	子会社長期借入金	378,917千円	子会社短期借入金	577,500千円	計	2,449,516千円								
建 物	1,757,761千円																																						
土 地	2,090,295千円																																						
計	3,848,057千円																																						
長期借入金	1,534,587千円																																						
短期借入金	8,840千円																																						
子会社長期借入金	382,256千円																																						
子会社短期借入金	607,500千円																																						
計	2,533,183千円																																						
建 物	1,580,488千円																																						
土 地	1,682,871千円																																						
計	3,263,360千円																																						
長期借入金	1,493,099千円																																						
子会社長期借入金	378,917千円																																						
子会社短期借入金	577,500千円																																						
計	2,449,516千円																																						
<p>2 国庫補助金等の受入により取得価額より控除した額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">145,611千円(うち当期分 - )</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">5,264千円(うち当期分 - )</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">202,564千円(うち当期分 - )</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,517千円(うち当期分 - )</td> </tr> </table> <p>有形固定資産の減価償却累計額は、12,863,780千円であります。</p>	建 物	145,611千円(うち当期分 - )	構 築 物	5,264千円(うち当期分 - )	土 地	202,564千円(うち当期分 - )	その他無形固定資産	26,517千円(うち当期分 - )	<p>2 国庫補助金等の受入により取得価額より控除した額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">145,611千円(うち当期分 - )</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">5,264千円(うち当期分 - )</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">202,564千円(うち当期分 - )</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,517千円(うち当期分 - )</td> </tr> </table> <p>有形固定資産の減価償却累計額は、13,266,568千円であります。</p>	建 物	145,611千円(うち当期分 - )	構 築 物	5,264千円(うち当期分 - )	土 地	202,564千円(うち当期分 - )	その他無形固定資産	26,517千円(うち当期分 - )																						
建 物	145,611千円(うち当期分 - )																																						
構 築 物	5,264千円(うち当期分 - )																																						
土 地	202,564千円(うち当期分 - )																																						
その他無形固定資産	26,517千円(うち当期分 - )																																						
建 物	145,611千円(うち当期分 - )																																						
構 築 物	5,264千円(うち当期分 - )																																						
土 地	202,564千円(うち当期分 - )																																						
その他無形固定資産	26,517千円(うち当期分 - )																																						
<p>3 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">蔵王観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">889,906千円</td> </tr> <tr> <td>山交バス(株)</td> <td style="text-align: right;">788,362千円</td> </tr> <tr> <td>ヤマコーリゾート(株)</td> <td style="text-align: right;">778,648千円</td> </tr> <tr> <td>山交ハイヤー(株)</td> <td style="text-align: right;">85,992千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リナワールド</td> <td style="text-align: right;">74,678千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユトリア不二家</td> <td style="text-align: right;">31,437千円</td> </tr> <tr> <td>蔵王中央ロープウェイ(株)</td> <td style="text-align: right;">13,250千円</td> </tr> <tr> <td>山交観光(株)</td> <td style="text-align: right;">13,234千円</td> </tr> <tr> <td>蔵王ゴルフ(株)</td> <td style="text-align: right;">7,976千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,683,483千円</td> </tr> </table>	蔵王観光開発(株)	889,906千円	山交バス(株)	788,362千円	ヤマコーリゾート(株)	778,648千円	山交ハイヤー(株)	85,992千円	(株)リナワールド	74,678千円	(株)ユトリア不二家	31,437千円	蔵王中央ロープウェイ(株)	13,250千円	山交観光(株)	13,234千円	蔵王ゴルフ(株)	7,976千円	計	2,683,483千円	<p>3 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">ヤマコーリゾート(株)</td> <td style="text-align: right;">761,640千円</td> </tr> <tr> <td>山交バス(株)</td> <td style="text-align: right;">668,378千円</td> </tr> <tr> <td>蔵王観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">484,346千円</td> </tr> <tr> <td>山交ハイヤー(株)</td> <td style="text-align: right;">82,730千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リナワールド</td> <td style="text-align: right;">63,042千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユトリア不二家</td> <td style="text-align: right;">8,202千円</td> </tr> <tr> <td>蔵王ゴルフ(株)</td> <td style="text-align: right;">5,972千円</td> </tr> <tr> <td>山交観光(株)</td> <td style="text-align: right;">5,328千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,079,640千円</td> </tr> </table>	ヤマコーリゾート(株)	761,640千円	山交バス(株)	668,378千円	蔵王観光開発(株)	484,346千円	山交ハイヤー(株)	82,730千円	(株)リナワールド	63,042千円	(株)ユトリア不二家	8,202千円	蔵王ゴルフ(株)	5,972千円	山交観光(株)	5,328千円	計	2,079,640千円
蔵王観光開発(株)	889,906千円																																						
山交バス(株)	788,362千円																																						
ヤマコーリゾート(株)	778,648千円																																						
山交ハイヤー(株)	85,992千円																																						
(株)リナワールド	74,678千円																																						
(株)ユトリア不二家	31,437千円																																						
蔵王中央ロープウェイ(株)	13,250千円																																						
山交観光(株)	13,234千円																																						
蔵王ゴルフ(株)	7,976千円																																						
計	2,683,483千円																																						
ヤマコーリゾート(株)	761,640千円																																						
山交バス(株)	668,378千円																																						
蔵王観光開発(株)	484,346千円																																						
山交ハイヤー(株)	82,730千円																																						
(株)リナワールド	63,042千円																																						
(株)ユトリア不二家	8,202千円																																						
蔵王ゴルフ(株)	5,972千円																																						
山交観光(株)	5,328千円																																						
計	2,079,640千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)						
<p>1 関係会社との取引</p> <p>関係会社よりの受取配当金 5,570千円</p> <p>2 固定資産売却益</p> <p>土地 29,036千円</p> <p>車両 54千円</p> <hr/> <p>計 29,090千円</p> <p>3 固定資産除却損</p> <p>建物 6,801千円</p> <p>構築物 932千円</p> <p>工具器具備品 59千円</p> <p>車両 45千円</p> <p>その他 954千円</p> <hr/> <p>計 8,793千円</p>	<p>1 関係会社との取引</p> <p>関係会社よりの受取配当金 10,052千円</p> <p>2 固定資産売却益</p> <p>土地 12,665千円</p> <hr/> <p>計 12,665千円</p> <p>3 固定資産除却損</p> <p>建物 20,009千円</p> <p>構築物 16千円</p> <p>機械装置 331千円</p> <p>車両 8千円</p> <p>その他 241千円</p> <hr/> <p>計 20,607千円</p> <p>4 減損損失 66,433千円</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県裏磐梯</td> <td>事業用賃貸不動産</td> <td>建物 及び工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。</p> <p>その結果、当事業年度において、帳簿価額に対して収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（66,433千円）を計上しております。</p> <p>その内訳は以下のとおりです。</p> <p>建物 66,411千円</p> <p>工具器具備品 22千円</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、将来の回収が見込めないと判断されるため、全額を減損損失としております。</p> <p>5 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失であり、内訳は次のとおりです。</p> <p>固定資産修繕費 36,359千円</p> <p>その他 83千円</p> <hr/> <p>計 36,442千円</p>	場所	用途	種類	福島県裏磐梯	事業用賃貸不動産	建物 及び工具器具備品
場所	用途	種類					
福島県裏磐梯	事業用賃貸不動産	建物 及び工具器具備品					

(株主資本等変動計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、スポーツ施設業におけるトレーニング機器（工具器具備品）等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td style="text-align: right;">15,666</td> <td style="text-align: right;">4,333</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> <td style="text-align: right;">16,041</td> <td style="text-align: right;">18,958</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">55,000</td> <td style="text-align: right;">31,708</td> <td style="text-align: right;">23,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,385千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">24,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,304千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とした定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	車両運搬具	20,000	15,666	4,333	工具器具備品	35,000	16,041	18,958	合 計	55,000	31,708	23,291	1年以内	10,092千円	1年超	14,385千円	合 計	24,477千円	支払リース料	12,673千円	減価償却費相当額	11,304千円	支払利息相当額	1,042千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td style="text-align: right;">19,666</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> <td style="text-align: right;">21,875</td> <td style="text-align: right;">13,124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">55,000</td> <td style="text-align: right;">41,541</td> <td style="text-align: right;">13,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,935千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">14,385千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,795千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,833千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">702千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	車両運搬具	20,000	19,666	333	工具器具備品	35,000	21,875	13,124	合 計	55,000	41,541	13,458	1年以内	6,450千円	1年超	7,935千円	合 計	14,385千円	支払リース料	10,795千円	減価償却費相当額	9,833千円	支払利息相当額	702千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																																														
車両運搬具	20,000	15,666	4,333																																																														
工具器具備品	35,000	16,041	18,958																																																														
合 計	55,000	31,708	23,291																																																														
1年以内	10,092千円																																																																
1年超	14,385千円																																																																
合 計	24,477千円																																																																
支払リース料	12,673千円																																																																
減価償却費相当額	11,304千円																																																																
支払利息相当額	1,042千円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																																														
車両運搬具	20,000	19,666	333																																																														
工具器具備品	35,000	21,875	13,124																																																														
合 計	55,000	41,541	13,458																																																														
1年以内	6,450千円																																																																
1年超	7,935千円																																																																
合 計	14,385千円																																																																
支払リース料	10,795千円																																																																
減価償却費相当額	9,833千円																																																																
支払利息相当額	702千円																																																																

**(有価証券関係)**

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,455,599千円、関連会社株式127,550千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 754,139千円、関連会社株式 121,050千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

**(税効果会計関係)**

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成23年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税	1,301	1,078
賞与引当金損金算入限度超過額	6,978	7,979
有価証券評価損否認	144,857	486,757
減損損失	230,336	239,962
退職給付引当金損金算入限度超過額	300,803	254,192
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	22,756	25,798
一括償却資産否認	334	1,233
災害損失引当金否認	-	13,775
債務保証損失引当金否認	11,517	180,384
その他	4,471	26,983
税務上の繰越欠損金	881,285	745,757
繰延税金資産小計	1,604,642	1,983,903
評価性引当額	1,327,474	1,705,750
繰延税金資産合計	277,168	278,152
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	277,168	269,667
その他	-	8,485
繰延税金負債合計	277,168	278,152
繰延税金資産（負債）の純額	-	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.4 %	当期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税引前当期純損失のため、主な項目別内訳は、記載しておりません。
住民税均等割	1.7%	
交際費等	15.0%	
受取配当金	1.4%	
繰越欠損金	303.0%	
その他	0.8%	
評価性引当額	357.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%	

**(企業結合等関係)**

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しておりますので、注記を省略しております。

**(資産除去債務関係)**

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

蔵王ライザスキー場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産の使用見込み期間を見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	15,759千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	405千円
その他増減額(は減少)	-
期末残高	16,165千円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

**(1株当たり情報)**

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,373円78銭	1株当たり純資産額	1,734円58銭
1株当たり当期純利益金額	73円68銭	1株当たり当期純損失金額	609円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	154,733	1,280,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	154,733	1,280,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,100	2,100

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)山形銀行	624,020	258,968
		山形放送(株)	3,637	24,892
		山形空港ビル(株)	240	24,000
		第一貨物(株)	347,046	20,198
		(株)上杉コーポレーション	20	20,000
		(株)チェリーランドさがえ	300	15,000
		(株)山形新聞社	20,787	10,393
		西川町総合開発(株)	200	10,000
		東北電力(株)	6,080	8,542
		キャプテン山形(株)	60	6,000
		その他(22銘柄)	66,314	29,294
計		1,068,704	427,289	

【債券】

銘 柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	第932号割引商工債券	40,000	39,984
		山形夢未来債	2,000	2,000
計		42,000	41,984	

【その他】

銘 柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	譲渡性預金	-	100,000
計		-	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,639,564	62,507	161,067 (66,411)	15,541,004	10,086,822	401,423	5,454,181
構築物	2,414,250	31,182	3,540	2,441,892	1,892,359	56,927	549,533
機械及び装置	827,284	48,586	23,416	852,453	747,064	23,824	105,389
車両運搬具	243,789	15,108	500	258,397	233,484	10,804	24,912
工具、器具及び備品	424,728	15,078	14,572 (22)	425,234	298,177	16,813	127,056
土地	5,420,914	-	734	5,420,179	-	-	5,420,179
リース資産	20,842	6,083	-	26,926	8,659	4,713	18,267
建設仮勘定	-	20,103	5,294	14,809	-	-	14,809
有形固定資産計	24,991,373	198,649	209,126 (66,433)	24,980,897	13,266,568	514,505	11,714,329
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	7,212	2,811	599	4,400
その他の無形 固定資産	-	-	-	44,241	8,120	1,115	36,121
無形固定資産計	-	-	-	51,454	10,932	1,714	40,522
長期前払費用	41,695	6,815	-	48,510	30,497	3,183	18,012

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置

蔵王観光開発㈱  
資産買取 32,946千円

建物

" 32,706千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物

アネックスビル  
解体 93,247千円

建物

白雲荘減損処理 66,411千円

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	15,128	17,250	15,128	-	17,250
災害損失引当金	-	35,801	-	-	35,801
役員退職慰労引当金	56,327	7,530	-	-	63,857
債務保証損失引当金	28,508	423,212	-	5,224	446,497

(注) 「当期減少額」のその他は、目的外の取崩であります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,964
預金	
当座預金	22,149
普通預金	195,094
定期預金	179,000
計	396,243
合計	416,208

売掛金

相手先	金額(千円)
株式会社山形グランドホテル	1,443
ヤマコーリゾート(株)	1,045
株式会社丹野こんにやく	1,021
ホテル王将	1,013
株式会社リナワールド	824
河合塾文理	820
その他	8,161
合計	14,329

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
23,584	421,608	430,863	14,329	96.7	16.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

### 商品

品名	金額(千円)
リサイクルショップ商品	4,755
スポーツクラブ商品	3,004
食品酒類	1,041
飲料商品	890
ポウリング商品	564
その他	1,013
合計	11,269

### 販売用不動産

区分	金額(千円)
土地 山形県山形市江俣 面積 484.01㎡	23,143
土地 山形県山形市瀬波 面積 165.22㎡	6,959
土地 山形県西村山郡朝日町 面積 1,888.00㎡	3,473
土地 山形県村山市 面積 233.17㎡	3,190
土地 山形県東置賜郡川西町 面積 956.42㎡	1,711
合計	38,479

### 貯蔵品

品名	金額(千円)
索道部品	3,156
白灯油	1,454
重油	1,410
交換用電球等	735
その他	1,392
合計	8,149

### 関係会社株式

区分	金額(千円)
子会社株式	
山交バス(株)	450,000
山交観光(株)	100,000
山形ゼロックス(株)	58,800
蔵王ゴルフ(株)	47,005
月山観光開発(株)	38,220
ヤマコーリゾート(株)	31,514
山交保険サービス(株)	20,000
その他5社	8,600
計	754,139
関連会社株式	
富士電子(株)	60,000
蔵王ロープウェイ(株)	56,300
天童ターミナルビル(株)	2,750
やまがたスポーツパーク(株)	2,000
(株)ユトリア不二家	0

計	121,050
合 計	875,189

### 買掛金

相手先	金額(千円)
パラマウントベッド(株)	5,646
山形県酒類卸(株)山形支店	1,798
シャープ エレクトロニクスマーケティング(株)	1,732
仙台コココーラ(株)	1,573
服部コーヒー	897
その他	11,176
合 計	22,824

### 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山形銀行	1,400,000
(株)みずほ銀行	1,200,000
(株)商工組合中央金庫	1,000,000
(株)七十七銀行	300,000
(株)荘内銀行	200,000
計	4,100,000
一年以内に返済予定の長期借入金	939,266
合 計	5,039,266

### 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山形銀行	843,000
(株)商工組合中央金庫	478,500
(株)みずほ銀行	368,500
(株)荘内銀行	150,000
(株)七十七銀行	107,000
合 計	1,947,000

### 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)ヤマダ電機	435,166
(株)大成商事	227,813
(株)アイランド	175,372
(株)ヤマザワ	35,847
その他	285,983
合 計	1,160,183

### (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
株券の種類	100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、100株未満の数を表示した株券			
剰余金の配当の基準日	3月31日			
1単元の株式数	-			
株式の名義書換え	取扱場所	山形市鉄砲町二丁目13番18号 株式会社ヤマコー 総務部総務課		
	株主名簿管理人	なし		
	取次所	なし		
	名義書換手数料	無料		
	新券交付手数料	併合、分割等による再交付の場合、新券1枚につき50円		
単元未満株式の買取り	取扱場所	-		
	株主名簿管理人	-		
	取次所	-		
	買取手数料	-		
公告掲載方法	山形新聞に掲載する方法により行う。			
株主に対する特典	優待乗車証（権利確定日 毎年3月31日）			
	持株数	乗車証の種類	交付枚数	有効期限
	1,200株以上 1,500株未満	回数券式乗車証	40回券	発行年度の7月15日より 翌年 7月14日まで
		1回券につき普通運賃 100円以内の区間	50回券	
	1,500株以上 1,800株未満	100円以内の区間		
1,800株以上 3,000株未満	一覧式乗車証	1枚	同上期間内の 発行日より半年間	
3,000株以上	一覧式乗車証 1株主に対して発行される枚数は5枚以内とする。		発行年度の7月15日より 翌年 7月14日まで	

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

### 2【その他参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第87期) (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月28日東北財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成22年7月16日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

(第88期中) (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日) 平成22年12月27日東北財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社 ヤマコー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 一 夫 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 和 典 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社 ヤマコー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 一 夫 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 和 典 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 ヤマコー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 一 夫 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 和 典 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 ヤマコー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 一 夫 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 和 典 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。